

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23(2011)年6月21日
【事業年度】	第62期(自平成22(2010)年4月1日至平成23(2011)年3月31日)
【会社名】	日立化成工業株式会社
【英訳名】	Hitachi Chemical Company, Ltd.
【代表者の役職氏名】	執行役社長 田中 一行
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿二丁目1番1号
【電話番号】	03(3346)3111
【事務連絡者氏名】	CSR統括部 コーポレートコミュニケーションセンタ 法務グループ 法務担当部長 斎藤 正道
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿二丁目1番1号
【電話番号】	03(3346)3111
【事務連絡者氏名】	CSR統括部 コーポレートコミュニケーションセンタ 法務グループ 法務担当部長 斎藤 正道
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	2006年度 2007年3月	2007年度 2008年3月	2008年度 2009年3月	2009年度 2010年3月	2010年度 2011年3月
売上高(百万円)	628,805	626,929	488,638	455,287	497,452
経常利益(百万円)	56,714	59,499	16,524	36,506	45,042
当期純利益(百万円)	32,766	31,438	2,740	23,509	18,943
包括利益(百万円)	-	-	-	-	15,711
純資産額(百万円)	268,356	274,970	263,588	282,602	290,311
総資産額(百万円)	470,864	458,741	391,350	426,586	432,184
1株当たり純資産額(円)	1,175.49	1,251.66	1,203.92	1,289.11	1,320.30
1株当たり当期純利益(円)	158.02	151.60	13.15	112.88	90.96
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	157.95	151.57	13.15	-	-
自己資本比率(%)	51.8	56.6	64.1	62.9	63.6
自己資本利益率(%)	14.3	12.5	1.1	9.1	7.0
株価収益率(倍)	17.5	12.4	89.6	17.9	18.6
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	46,382	58,251	55,490	56,497	44,015
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	37,059	33,743	41,621	20,003	35,748
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	5,289	10,516	13,778	12,622	6,823
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	65,572	76,084	73,964	97,603	96,775
従業員数(人)	17,502	15,303	15,289	15,267	15,930

(注) 1. 上記「売上高」には、消費税及び地方消費税は含まれていない。

2. 住宅機器・環境設備部門は、(株)日立ハウステック(2009年4月1日付で(株)ハウステックに商号変更)の株式譲渡により、2007年10月1日以降連結対象から外れたため、同部門の業績は2008年度以降の連結会計年度の業績に含まれていない。

3. 2009年度及び2010年度の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第58期 2007年3月	第59期 2008年3月	第60期 2009年3月	第61期 2010年3月	第62期 2011年3月
売上高(百万円)	255,021	269,597	223,185	223,468	262,849
経常利益(百万円)	39,287	39,952	15,192	20,191	26,667
当期純利益(百万円)	25,478	23,072	2,297	17,180	17,415
資本金(百万円)	15,421	15,443	15,454	15,454	15,454
発行済株式総数(千株)	207,425	207,452	208,364	208,364	208,364
純資産額(百万円)	174,096	189,460	185,140	197,170	206,929
総資産額(百万円)	254,447	265,020	234,133	258,806	263,134
1株当たり純資産額(円)	839.56	913.55	888.86	946.77	993.65
1株当たり配当額(円) (うち1株当たり中間配当額 (円))	28.00 (13.00)	32.00 (15.00)	32.00 (17.00)	32.00 (15.00)	36.00 (18.00)
1株当たり当期純利益(円)	122.88	111.26	11.03	82.49	83.62
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	122.82	111.24	11.03	-	-
自己資本比率(%)	68.4	71.5	79.1	76.2	78.6
自己資本利益率(%)	15.5	12.7	1.2	9.0	8.6
株価収益率(倍)	22.5	16.8	106.8	24.5	20.2
配当性向(%)	22.8	28.8	290.1	38.8	43.1
従業員数(人)	3,491	3,700	3,975	4,095	4,015

(注) 1. 上記「売上高」には、消費税及び地方消費税は含まれていない。

2. 第61期及び第62期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載していない。

2【沿革】

当社は、1962年10月10日に設立された。その後、1968年1月、当社は、株式の額面金額を変更するため、東京都中央区所在の日立化成工業株式会社(設立 1950年6月)を形式上の存続会社として合併を行っている。従って、以下は、実質上の存続会社である日立化成工業株式会社(被合併会社)及びその主要な連結子会社の重要な事項について記載している。

年月	沿革
1962年10月	日立化成工業株式会社設立
1963年4月	株式会社日立製作所の化学製品部門の営業資産を譲り受け、同時に日立化工株式会社を吸収合併して営業開始
1965年4月	神奈川工場(コンデンサ部門)を分離独立させ、日立コンデンサ株式会社(後の日立エーアイシー株式会社(現 日立化成エレクトロニクス株式会社))を設立
12月	桜川工場を設置
1967年5月	事業目的に「医薬品の製造及び販売」を追加
11月	事業目的に「建設工事の設計、施工及び請負」を追加
1968年1月	株式の額面金額を変更するため、東京都中央区所在の日立化成工業株式会社と合併
10月	松戸工場(粉末冶金部門)を分離独立させ、日立粉末冶金株式会社を設立
11月	事業目的に「住宅機器の製造及び販売」を追加
1969年10月	結城工場を設置
1970年10月	東京・大阪両証券取引所市場第二部に上場
1971年8月	東京・大阪両証券取引所市場第一部に上場
1972年6月	新神戸電機株式会社の株式の過半数を取得
8月	新神戸電機株式会社、東京・大阪両証券取引所市場第一部に上場
1973年3月	茨城研究所、下館研究所を設置
8月	五井工場を設置
1974年11月	事業目的に「環境設備機器の製造及び販売」を追加
"	本店を東京都千代田区より東京都新宿区に移転
1980年1月	下館第二工場を設置
1982年6月	事業目的に「電子材料並びに電子部品の製造及び販売」を追加
1985年1月	下館第二工場を五所宮工場に名称変更
1986年12月	南結城工場、筑波開発研究所を設置
1987年1月	日立粉末冶金株式会社、東京証券取引所市場第二部に上場
1990年4月	鹿島工場を設置
1991年7月	医薬品研究所を設置
1994年1月	桜川工場を山崎工場に、南結城工場を下館工場に、五所宮工場を結城工場に統合
1995年8月	結城工場から五所宮工場を分離
9月	日立粉末冶金株式会社、東京証券取引所市場第一部に上場
1998年11月	事業部、工場及び営業部門を工業材料事業本部及び住機環境事業本部の2事業本部に再編
1999年6月	筑波開発研究所、茨城研究所及び下館研究所の組織を統合し、総合研究所発足
"	工場を事業所に呼称変更
2000年6月	鹿島事業所を山崎事業所に統合
9月	日立エーアイシー株式会社(現 日立化成エレクトロニクス株式会社)、東京証券取引所市場第一部に上場
2001年7月	日立エーアイシー株式会社、上場廃止
8月	日立エーアイシー株式会社の当社完全子会社化
10月	住宅機器・環境設備部門を会社分割により当社完全子会社の株式会社日立ハウステックとして分社
2003年6月	委員会等設置会社(現 委員会設置会社)に移行
2005年4月	総合研究所を機能性材料研究所、電子材料研究所及び先端材料研究所に再編
2008年1月	株式会社日立ハウステック株式の譲渡により、当社グループ事業から住宅機器・環境設備事業を分離
3月	日立粉末冶金株式会社、上場廃止
4月	日立粉末冶金株式会社の当社完全子会社化
"	機能性材料研究所、電子材料研究所及び先端材料研究所の組織を統合し、先端材料開発研究所及び新材料応用開発研究所に再編

年月	沿革
2009年4月 9月	日化設備エンジニアリング株式会社を吸収合併 先端材料開発研究所及び新材料応用開発研究所を統合し、筑波総合研究所発足
2010年4月	五所宮事業所を下館事業所に統合
〃	日立粉末冶金株式会社より、同社の営業、事業企画及び研究開発部門を譲受け

3【事業の内容】

当社グループ(当社並びに当社の子会社及び関連会社)は、当連結会計年度末現在、当社、子会社51社及び関連会社6社により構成されており、機能材料及び先端部品・システムの製造・加工及び販売を主たる事業としている。

当社グループの事業区分別の主要製品及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりである。

なお、当社は、機能材料及び先端部品・システムの製造・加工及び販売等に携わっている。

次の2事業区分は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一である。

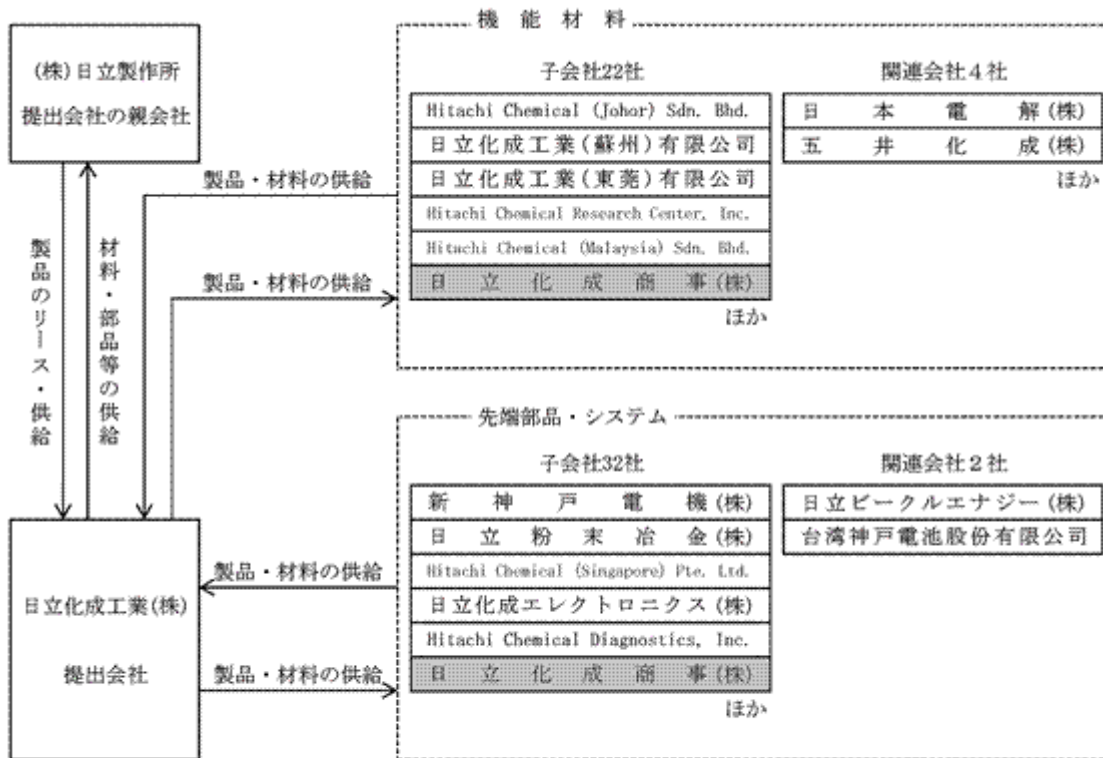
区分	主要製品	主要な関係会社の位置付け	
		製造・加工	販売等
機能材料	電子材料 半導体用エポキシ封止材、半導体用ダイボンディング材料、半導体回路平坦化用研磨材料、電気絶縁用ワニス	Hitachi Chemical (Johor) Sdn. Bhd. 日立化成工業(蘇州)有限公司 日立化成工業(東莞)有限公司 Hitachi Chemical (Malaysia) Sdn. Bhd.	Hitachi Chemical Research Center, Inc. 日立化成商事(株) Hitachi Chemical Company America, Ltd. Hitachi Chemical Co. (Hong Kong) Limited
	無機材料 リチウムイオン電池用カーボン負極材、カーボン製品、セラミックス	日立化成ポリマー(株) 浪江日立化成工業(株) 日立化成工業(煙台)有限公司 日立化成テクノサービス(株)	Hitachi Chemical Asia-Pacific Pte. Ltd. 台湾日立化成國際股?有限公司 Hitachi Chemical Europe GmbH
	樹脂材料 塗料用樹脂、粘着フィルム、ディスプレイ用回路接続フィルム、接着剤、非接触式ICカード・タグ	日立化成フィルテック(株) 日立化成工材(株) 日立化成コーテッドサンド(株) Hitachi Chemical Electronic Materials (Korea) Co., Ltd.	
	配線板材料 銅張積層板、感光性フィルム	日本電解(株) 五井化成(株)	

区分	主要製品	主要な関係会社の位置付け	
		製造・加工	販売等
先端部品・システム	自動車部品 内・外装成形品、摩擦材、粉末冶金製品	新神戸電機(株) 日立粉末冶金(株) Hitachi Chemical (Singapore) Pte. Ltd. 日立化成エレクトロニクス(株) Hitachi Chemical Diagnostics, Inc. Hitachi Chemical Mexico, S.A. de C.V. 台湾日立化成工業股?有限公司 Hitachi Chemical Automotive Products (Thailand) Company Limited 日本ブレーキ工業(株) 日立化成オートモーティブプロ ダクツ(株) Bioclone Australia Pty Limited 日立ピークルエナジー(株) 台湾神戸電池股?有限公司	日立化成商事(株) Hitachi Chemical (Thailand) Co., Ltd. Hitachi Chemical Company America, Ltd.
	電子部品 配線板		
	その他 電池、コンデンサ、診断薬・装置		

(注) 当社は、親会社である(株)日立製作所に各種プリント配線板、電刷子、電気絶縁用ワニス等の当社製品を継続的に販売するとともに、同社より情報システムに係るサービスの提供を受けている。また、当社は同社に対し、研究開発の一部の委託等を行っている。

[事業系統図] (2011年3月31日現在)

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりである。



(注) 1. 斜線入りのセルは、販売・サービス会社を示している。

2. 当社グループにおいて、日立化成商事(株)を含む3社が機能材料及び先端部品・システムの両事業に携わっており、各事業区分の子会社数にそれぞれ算入している。

4【関係会社の状況】

(1) 親会社

会社の名称	所在地	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権 の被所有割合 (%)	関係内容				
					役員兼任等 兼任	転籍 出向	資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
(株)日立製作所	東京都千代田区	409,130	電子電気機械器具 の製造、販売	(0.1) 51.4	あり	あり	なし	当社製品の販売先、 情報システムサー ビスの提供元	あり

(注) 1. 議決権の被所有割合欄の()内数値は、間接被所有割合で内数表示している。

2. 有価証券報告書提出会社である。

(2) 連結子会社

会社の名称	所在地	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権 の所有割合 (%)	関係内容				
					役員兼任等 兼任	転籍 出向	資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
新神戸電機(株) (注) 1, 2, 4	東京都中央区	2,547	電池、合成樹脂製 品の製造、販売	58.9	あり	あり	なし	当社製品の販売先、 製品の仕入先	なし
日立粉末冶金(株) (注) 1	千葉県松戸市	4,434	粉末冶金製品の製 造	100.0	あり	あり	なし	当社製品の外注先	なし
日立化成エレクトロニ クス(株) (注) 1	栃木県真岡市	2,316	配線板の製造	100.0	あり	あり	あり	当社製品の外注先	あり
日立化成商事(株) (注) 1, 4	東京都千代田区	500	機能材料、先端部 品・システム等の 販売	100.0	あり	あり	なし	当社製品の販売先	なし
日本ブレーキ工業(株)	東京都八王子市	460	摩擦材料の製造、 販売	73.4	あり	あり	なし	当社製品の販売先	なし
日立化成オートモー ティブプロダクツ(株) (注) 1	福岡県田川市	400	自動車用内・外装 成形品の製造	100.0	あり	あり	なし	当社製品の外注先	あり
日立化成ポリマー(株)	東京都新宿区	305	接着剤、合成樹脂 の製造、販売	100.0	あり	あり	なし	当社製品の外注先	なし
浪江日立化成工業(株)	福島県浪江町	200	カーボン製品の製 造	100.0	あり	あり	なし	当社製品の外注先	あり
日立化成ビジネスサー ビス(株)	東京都千代田区	140	パソコンその他の 事務用機器等の リース、特許出願 関連事務等の業務 受託	100.0	あり	あり	あり	パソコンその他の 事務用機器等の リース元、当社特許 出願関連事務等の 委託先	あり
日立化成テクノサービ ス(株)	茨城県日立市	140	物流関連業務、試 験検査業務等の受 託	100.0	あり	あり	なし	当社物流関連業務 の委託先	あり
日立化成フィルテック (株)	東京都江東区	125	食品包装用フィル ムの製造、販売	100.0	あり	なし	なし	当社製品の外注先	なし
日立化成工材(株)	茨城県日立市	100	道路標示材料、合 成樹脂成形品の製 造、販売	100.0	あり	あり	なし	製品の仕入先、当社 製品の外注先	あり
日立化成コーテッドサ ンド(株)	茨城県筑西市	90	コーテッドサンド の製造、販売	100.0	あり	あり	なし	当社物流関連業務 の委託先、材料の仕 入先	あり
Hitachi Chemical (Johor) Sdn. Bhd. (注) 1	マレーシア	(千M\$) 150,000	配線板用感光性 フィルム、電気絶 縁用ワニスの製 造、販売	100.0	あり	あり	なし	当社製品の販売先	なし
日立化成工業(蘇州)有 限公司 (注) 1	中国	(千RMB) 248,186	半導体用工ボキシ 封止材、配線板用 感光性フィルムの 製造、販売	100.0	あり	あり	なし	当社製品の販売先	なし

会社の名称	所在地	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容				
					役員兼任等 兼任	転籍 出向	資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
日立化成工業(東莞)有 限公司 (注)1	中国	(千RMB) 215,434	配線板用感光性 フィルム、電気絶 縁用ワニスの製 造、販売	(6.0) 100.0	あり	あり	なし	なし	なし
Hitachi Chemical (Singapore) Pte. Ltd. (注)1	シンガポール	(千US\$) 19,512	配線板の製造、販 売	100.0	あり	あり	なし	当社製品の販売先、 製品の仕入先	なし
Hitachi Chemical Research Center, Inc. (注)1	米国	(千US\$) 20,000	バイオテクノロ ジーに関する研究	100.0	あり	あり	なし	当社の研究委託先	なし
Hitachi Chemical Diagnostics, Inc. (注)1	米国	(千US\$) 11,782	診断薬の製造、販 売	100.0	あり	なし	なし	製品の仕入先	なし
Hitachi Chemical Mexico, S.A. de C.V.	メキシコ	(千MXN) 125,650	摩擦材料の製造、 販売	(1.0) 100.0	あり	あり	なし	なし	なし
台湾日立化成工業股? 有限公司	台湾	(千NT\$) 183,840	配線板の製造、販 売及び配線板用感 光性フィルムの加 工、販売	100.0	あり	あり	なし	当社製品の販売先	なし
Hitachi Chemical Automotive Products (Thailand) Company Limited	タイ	(千BAHT) 166,000	自動車用内・外装 成形品の製造、販 売	51.0	あり	なし	なし	当社製品の販売先	なし
Hitachi Chemical (Malaysia) Sdn. Bhd.	マレーシア	(千M\$) 13,000	半導体用エポキシ 封止材、ダイボン ディング材料の製 造、販売	100.0	あり	あり	なし	当社製品の販売先	なし
Hitachi Chemical (Thailand) Co., Ltd.	タイ	(千BAHT) 100,000	先端部品・システ ムの販売	(0.0) 100.0	あり	あり	なし	当社製品の販売先	なし
Hitachi Chemical Company America, Ltd.	米国	(千US\$) 1,200	機能材料、先端部 品・システムの販 売	100.0	あり	あり	なし	当社製品の販売先	なし
日立化成工業(煙台)有 限公司	中国	(千RMB) 11,630	配線板用感光性 フィルムの加工、 販売	100.0	あり	なし	なし	なし	なし
Bioclone Australia Pty Limited	オーストラリア	(千A\$) 1,800	診断薬の製造、販 売	100.0	あり	なし	なし	製品の仕入先	なし
Hitachi Chemical Co. (Hong Kong) Limited	香港	(千HK\$) 7,000	機能材料の販売	(11.4) 100.0	あり	あり	なし	当社製品の販売先	なし
Hitachi Chemical Asia-Pacific Pte. Ltd.	シンガポール	(千US\$) 1,000	機能材料の販売	100.0	あり	あり	なし	当社製品の販売先	なし
Hitachi Chemical Electronic Materials (Korea) Co., Ltd.	韓国	(千WON) 630,000	配線板用感光性 フィルムの加工及 び機能材料の販売	100.0	あり	あり	なし	当社製品の販売先	なし
台湾日立化成国際股? 有限公司	台湾	(千NT\$) 10,000	機能材料の販売	100.0	あり	あり	なし	当社製品の販売先、 材料の仕入先	なし
Hitachi Chemical Europe GmbH	ドイツ	(千EUR) 153	機能材料の販売	100.0	あり	あり	なし	当社製品の販売先	なし

会社の名称	所在地	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容				
					役員兼任等 兼任	転籍 出向	資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
日立エーアイシー(株)	東京都中央区	490	コンデンサの製造、販売	(100.0) 100.0	なし	なし	なし	なし	なし
日立バッテリー販売サービス(株)	東京都荒川区	150	電池・電気機器、ゴルフカートの販売、サービス	(100.0) 100.0	なし	なし	なし	なし	なし
日立蓄電池(東莞)有限公司 (注)1	中国	(千RMB) 162,355	電池、合成樹脂製品の製造、販売	(100.0) 100.0	なし	なし	なし	なし	なし
Hitachi Powdered Metals (Thailand) Co., Ltd. (注)1	タイ	(千BATH) 764,450	粉末冶金製品の製造、販売	(100.0) 100.0	なし	なし	なし	当社製品の販売先	なし
Sintering Technologies, Inc. (注)1	米国	(千US\$) 17,500	粉末冶金製品の製造、販売	(100.0) 100.0	なし	なし	なし	当社製品の販売先	なし
PT Hitachi Powdered Metals Indonesia	インドネシア	(千US\$) 14,000	粉末冶金製品の製造、販売	(95.0) 100.0	なし	なし	なし	なし	なし
日立粉末冶金(東莞)有限公司	中国	(千RMB) 78,627	粉末冶金製品の製造、販売	(100.0) 100.0	なし	なし	なし	当社製品の販売先	なし
Hitachi Storage Battery (Thailand) Co., Ltd.	タイ	(千BAHT) 345,000	電池の製造、販売	(100.0) 100.0	なし	なし	なし	なし	なし
佛山捷貝汽车配件有限公司	中国	(千RMB) 57,258	摩擦材料の製造、販売	(100.0) 100.0	なし	なし	なし	なし	なし
Hitachi Powdered Metals (Singapore) Pte. Limited	シンガポール	(千US\$) 5,400	粉末冶金製品の製造、販売	(100.0) 100.0	なし	なし	なし	当社製品の販売先	なし
日立化成工業(上海)有限公司	中国	(千RMB) 28,353	ディスプレイ用回路接続フィルムの加工及び機能材料の販売	(100.0) 100.0	あり	あり	なし	当社製品の販売先	なし
Japan Brake (Thailand) Co., Ltd.	タイ	(千BAHT) 110,000	摩擦材料の製造、販売	(54.0) 60.0	なし	なし	なし	なし	なし
Tri-Continent Scientific, Inc.	米国	(千US\$) 1,169	医療用液送機器の製造、販売	(100.0) 100.0	なし	なし	なし	なし	なし
その他 6社	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 特定子会社に該当している。

2. 有価証券報告書提出会社である。

3. 議決権の所有割合欄の()内数値は、間接所有割合で内数表示している。

4. 新神戸電機(株)及び日立化成商事(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えている。日立化成商事(株)の最近連結会計年度における主要な損益情報等は、以下のとおりである。なお、新神戸電機(株)については、有価証券報告書提出会社であるため記載を省略している。

百万円

売上高	62,016
経常利益	241
当期純利益	171
純資産額	5,145
総資産額	19,781

(3) 持分法適用関連会社

会社の名称	所在地	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容				
					役員兼任等		資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
					兼任	転籍 出向			
日本電解(株)	茨城県筑西市	480	金属箔製品の製造、販売	48.8	あり	あり	あり	材料の仕入先	なし
ディーエイチ・マテリアル(株)	東京都千代田区	450	合成樹脂の製造、販売	50.0	あり	あり	なし	当社製品の外注先	あり
五井化成(株)	千葉県市原市	50	工業用素材の製造、販売	50.0	あり	なし	なし	材料の仕入先	なし
Hitachi Chemical DuPont MicroSystems L.L.C.	米国	(千US\$) 14,000	半導体用ポリイミドの製造、販売	(50.0) 50.0	あり	あり	なし	材料の仕入先	なし
その他 2社	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 議決権の所有割合欄の()内数値は、間接所有割合で内数表示している。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2011年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
機能材料	6,997
先端部品・システム	8,933
合計	15,930

(2) 提出会社の状況

2011年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
4,015	40.0	15.4	6,986,629

(注) 1. 上記「平均勤続年数」は、当社の関係会社における勤続年数を合算して算出している。

2. 上記「平均年間給与」は、基準外賃金及び賞与を含んでいる。

2011年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
機能材料	3,488
先端部品・システム	527
合計	4,015

(3) 労働組合の状況

当社グループの主要各社の労働組合は次のとおりであり、それぞれ会社との関係は円満に推移しており、特記すべき事項はない。

会社名	組合名	上部団体名
日立化成工業(株)	日立化成工業労働組合	全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会
新神戸電機(株)	新神戸電機労働組合	全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会
日立粉末冶金(株)	日立粉末冶金労働組合	-
日立化成エレクトロニクス(株)	日立化成エレクトロニクス労働組合	-
日本ブレーキ工業(株)	全国一般東京一般労働組合西部ブロック日本ブレーキ工業分会	全国一般労働組合
	JAM東京千葉日本ブレーキ労働組合	JAM東京千葉
日立化成オートモーティブプロダクツ(株)	日立化成オートモーティブプロダクツ労働組合	-
日立化成ポリマー(株)	日立化成ポリマー労働組合	-
浪江日立化成工業(株)	浪江日立化成工業労働組合	-
日立化成フィルテック(株)	日立化成フィルテック労働組合	-
日立化成工材(株)	日立化成工材労働組合	-
日立化成コーテッドサンド(株)	日立化成コーテッドサンド労働組合	-

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の世界経済は、米国において、個人消費の持ち直しを背景に、景気は緩やかながらも回復過程を辿り、中国やインドをはじめとする新興国においても、個人消費等の内需を中心に景気拡大が続いた。また、欧州経済も国により差異は見られるものの、概ね回復基調のうちに推移した。

一方、日本経済は、家電エコポイント制度の縮小やエコカー補助金の終了の影響により第3四半期には足踏み状態に陥ったものの、年明け後には輸出や企業の生産活動が持ち直すなど、回復軌道に復する兆しが見られた。しかし、本年3月に発生した東日本大震災により、甚大な打撃を受けた。

当社グループでは、茨城県県西地区及び千葉県に所在の製造拠点は、損傷が比較的軽微であったが、茨城県日立地区、鹿島地区及び栃木県に所在の製造拠点では、一部の製造設備に損傷が見られた。この影響から、多くの製造拠点が操業を一時停止したが、グループの総力を挙げて復旧に努めた結果、ほぼすべての製造拠点で生産活動を再開することができた。しかし、福島県浪江町に所在の浪江日立化成工業(株)及び浪江日本ブレーキ(株)については、いずれも福島第一原子力発電所の事故に起因する行政措置により、構内への立入りができないため、復旧のめどが立っていない。

年度末に至り未曾有の大震災に見舞われた2010年度であったが、当社グループは年度を通じ、新事業・新製品の創出、成長分野への経営資源の重点投入、海外事業の強化等の諸施策を推進し、グローバル規模での事業の拡大に鋭意取り組んできた。

以上の諸施策を実施した結果、当連結会計年度の売上高は4,975億円(前連結会計年度比9.3%増)、営業利益は435億円(同13.4%増)、経常利益は450億円(同23.4%増)を計上することができた。一方、当期純利益については、東日本大震災で被害を受けた固定資産の減損や生産設備の復旧費用等を特別損失として計上したことなどから、189億円(同19.4%減)となった。

機能材料セグメント

電子材料

半導体用エポキシ封止材は、中国におけるデジタル家電等の需要増により、前年度実績を上回った。

半導体用ダイボンディング材料は、競争激化の影響等により、前年度実績を下回った。

半導体回路平坦化用研磨材料は、需要回復を背景に、前年度実績を上回った。

電気絶縁用ワニスは、液晶ディスプレイ回路の表面保護向けの採用が拡大し売上が増加したほか、ハイブリッド自動車用モーター向けの需要拡大により、前年度実績を上回った。

無機材料

リチウムイオン電池用カーボン負極材は、環境対応自動車向けの売上増により、前年度実績を上回った。

カーボン製品は、電刷子が自動車用の需要回復に伴い売上増を示したため、前年度実績を上回った。

セラミックスは、半導体製造装置向けの需要回復により売上が増加し、前年度実績を大幅に上回った。

樹脂材料

塗料用樹脂は、建材向け等の売上が伸長し、前年度実績を上回った。

粘着フィルムは、液晶ディスプレイの光学シート表面保護用の需要減少に伴い、前年度実績を下回った。

ディスプレイ用回路接続フィルムは、中国における液晶テレビの需要減等により、前年度実績を下回った。

非接触式ICカード・タグは、公共分野での採用拡大により、前年度実績を上回った。

配線板材料

銅張積層板は、半導体パッケージ用基板向けの売上が減少したことにより、前年度実績を下回った。

感光性フィルムは、中国の旺盛な需要を取り込み、前年度実績を上回った。

この結果、当セグメントの売上高は2,520億円(前連結会計年度比4.7%増)、営業利益は311億円(同3.4%減)となった。

先端部品・システムセグメント

自動車部品

内・外装成形品、摩擦材及び粉末冶金製品は、自動車市場の回復により、前年度実績を上回った。

電子部品

配線板は、半導体テスター関連の回復に加え、モバイル機器向けの需要が増加したが、為替の影響により、前年度実績並みとなった。

その他

電池は、環境対応自動車向けの需要増により、新車用が売上を伸ばしたことに加え、補修用の採用も拡大し、前年度実績を大きく上回った。

コンデンサは、風力発電向けに売上を伸ばし、前年度実績を上回った。

診断薬・装置は、アレルギー診断薬を中心に売上を伸ばしたことにより、前年度実績を上回った。

この結果、当セグメントの売上高は2,455億円(前連結会計年度比14.4%増)、営業利益は124億円(同98.6%増)となった。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末から8億円減少し、968億円となった。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額が増加したこと等から、前連結会計年度実績と比較して125億円少ない、440億円の収入となった。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が増加したこと等から、前連結会計年度実績と比較して157億円多い、357億円の支出となった。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還による支出が減少したこと等から、前連結会計年度実績と比較して58億円少ない、68億円の支出となった。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また受注生産形態をとらない製品も多く、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていない。

このため、生産、受注及び販売の状況については、「1 業績等の概要」におけるセグメント業績に関連付けて示している。

3【対処すべき課題】

(1) 当社グループの現状の認識について

今後の経済見通しについては、震災による製造設備の損傷、操業停止等の直接被害と個人の消費マインドの減退とが相俟って企業収益を圧迫し、これにより個人消費の冷え込みに拍車がかかることが懸念されるなど、景気は一時的に停滞局面を迎えるものと思われる。

当社グループは、震災により一部製品の供給に支障を来し、お客様にご迷惑をおかけした事実を真摯に受け止め、生産拠点の再編によるリスク分散に努めると同時に、厳しい経営環境を克服するため、グループの総力を結集し、当社グループの事業基盤の再構築を図り、将来の発展の礎を強化して行く。

(2) 当面の対処すべき課題の内容と対処方針

持続的成長が可能な経営の推進

当社グループが世界で通用する企業グループへと進化を続け、持続的な成長を果たすため、企業の社会的責任の履行と経営・事業を一体化し、個々の事業戦略とCSR活動の融合を図る。特に、地球への影響・負荷の最小化を優先課題とした研究開発、二酸化炭素排出量及び資源のロスを抑制するモノづくりを推進するほか、製品に関する化学物質関連法その他各国法令の遵守の徹底を図り、地球環境の保全と社会の発展に貢献する。

復興計画の確実な実行と安定供給体制の構築

被災した事業所や製造設備を被災前の状態に戻す単なる復旧にとどまらず、国内事業所の再編や海外生産拠点の強化等を織り込んだ復興計画を立案、実行して、安定した製品供給体制を確立し、メーカーとしての社会的責任を果たす。

グローバル市場への展開強化と高付加価値新製品開発の促進

イ．海外市場のニーズを製品にきめ細かく反映させるため、現地での開発や技術サービスの体制を拡充し、日系企業だけでなく現地企業への売上拡大も図る。また、市場の拡大が続くインド、メキシコ等、次のフロンティアとなる国々についても、市場開拓に努め、グローバルな事業展開を加速する。

ロ．グループ各社が保有する広範かつ多様な技術を融合し、新たな技術を開発するとともに、当社グループに不足する研究資源を補完するため、M&Aや他企業との提携も積極的に推進し、付加価値の高い新事業・新製品の創出を加速する。

誠実な企業経営の推進

イ．情報開示や対話の充実により、ステークホルダーへの説明責任を果たし、企業価値の向上に努める。

ロ．法令及び企業倫理の遵守を繰り返しグループ内に徹底し、基本と正道に徹した経営を引き続き行うとともに、持続的成長に向け、コンプライアンスに対するグループ全社員の意識啓発に努める。

ハ．海外グループ会社を含めたグループガバナンスの強化に努め、透明かつ誠実な企業経営を推進する。

世界で通用し社会に貢献する人材の育成

国籍や性別を問わず、世界で通用する規律・遵法意識を兼ね備え、多様な知識と経験を有する有能な人材をグローバルに採用し、当社グループのさらなる発展、ひいては社会貢献の担い手として育成する。

(3) 株式会社の支配に関する基本方針について

当社は、株式の上場を通じて、資本市場から事業の維持及び拡大に必要な資金を調達するとともに、株主の視点に立ったコーポレート・ガバナンスを確保して緊張感のある経営を実践することが当社の企業価値向上に極めて重要であると考えている。

一方、当社は、日立グループの一員として、経営情報の交換、研究開発、製品の供給、人材の交流等すべての分野において、親会社の(株)日立製作所及びそのグループ会社との協力関係を良好に維持、発展させることにより、各社が有する研究開発力、ブランドその他の経営資源を有効活用することも、当社の企業価値向上に資するものと認識している。

当社としては、親会社のみならず、すべての株主にとっての企業価値の最大化を常に念頭に置き、日立グループ会社との関係においては事業運営及び取引の独立性を保つことを基本としつつ、経営計画の策定、ガバナンス体制の確立等に取り組んでいる。

4【事業等のリスク】

当社グループは、幅広い事業分野にわたり、世界各地において事業活動を行っている。また、事業を遂行するために高度で専門的な技術を利用している。そのため、当社グループの事業活動は、多岐にわたる要因の影響を受ける。その要因の主なものは、次のとおりである。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 経済の動向による影響について

当社グループの市場である国及び地域の経済環境の動向は、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性がある。当社グループが事業活動を行っている我が国、アジア及び米国等の市場において、景気後退により個人消費や民間設備投資が減少した場合、当社グループが提供する製品及びサービスの需要の減少や価格競争の激化が進展する可能性がある。このような環境下において、当社グループは売上高や収益性を維持できる保証はない。

(2) 為替相場の変動による影響について

当社グループは、取引先及び取引地域が世界各地にわたっているため、為替相場の変動リスクにさらされている資産及び負債を保有している。主に米ドルをはじめとする現地通貨建ての製品の輸出及び原材料の輸入を行っていることから、為替相場の変動は、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性がある。米ドルをはじめとする他の通貨に対する円高は、国内から海外市場に輸出される製品の価格競争力を弱め、収益に影響を及ぼす可能性がある。当社グループでは、為替相場の変動のリスクを軽減するための施策を実行しているが、為替相場の変動による経営成績への影響を完全に回避できる保証はない。

(3) 急速な技術革新について

当社グループの事業分野においては、新しい技術が急速に発展している。特にエレクトロニクスの分野においては、技術革新の速度は顕著である。先端技術の開発に加えて、これを継続的に、迅速かつ優れた費用効率で製品及びサービスに適用することは、競争力を維持するために不可欠である。このような製品及びサービスを生み出すためには、研究開発に対する多大な努力が必要となるが、当社グループの研究開発が常に成功する保証はない。当社グループの先端技術の開発又は製品・サービスへの適用が予定どおり進展しなかった場合は、関連する当社グループの事業の経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

(4) 競争の激化について

当社グループの事業分野においては、大規模な国際的企業から専門企業に至るまで、多様な競合相手が存在している。先端的なエレクトロニクス関連製品においても汎用品化や低コストの地域における製造が進んでおり、価格競争を激化させている。激しい競争の下で成功するためには、価格、技術、品質及びブランド価値の面において競争力を有する製品及びサービスを時宜に適った方法で市場に投入しなければならないが、当社グループの提供するすべての製品及びサービスについて実現できる保証はない。製品及びサービスが競争力を維持できない場合又は市場投入の時期が適切でない場合は、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

(5) 原材料、部品及びサービスの供給者への依存について

当社グループの生産活動は、供給者が時宜に適った方法により適切な品質及び量の原材料、部品及びサービスを当社グループに供給する能力に依存している。供給者が他の顧客を有し、需要過剰の状況においてすべての顧客の要求を満たすための十分な能力を有しない可能性もある。当社グループは、原則として、複数の供給元を維持し、供給に関連する問題の発生を回避するため供給者と緊密な関係を築くよう努めているが、供給不足や納入の遅延等の供給に関連する問題を完全に回避できる保証はない。このような問題が発生した場合、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性がある。

(6) 主要原材料価格の変動による影響について

当社グループの製品は、石油化学製品を原材料としているものが多く、その仕入価格は原油価格の変動の影響を受けることがある。また、その他の原材料市況の変動や産出国の輸出規制により、原材料の調達価格が上昇し、あるいは必要量の調達が困難となり、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

(7) 企業買収、合併事業及び戦略的提携について

当社グループは、各事業分野において、新技術や新製品の開発及び競争力の強化のため、外部企業の買収、事業の合併及び戦略的提携を実施することがある。このような施策は、事業遂行、技術、製品及び人事上の統合において時間と費用がかかる複雑な問題を含んでおり、適切な計画の下で実行がなされない場合には、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性がある。事業提携の成功は、当社グループがコントロールできない提携先の決定や能力又は市場の動向によって影響される。これらの施策に関連して、統合に関する費用や買収事業の再構築に関する費用等の買収関連の費用が当社グループに発生する可能性がある。また、当社グループが買収事業の統合に成功し、若しくは当該施策を通じて当初の目的の全部又は一部を達成することに成功する保証はない。

(8) 事業再構築について

当社グループは、経営の効率化と競争力の強化のため、不採算事業からの撤退、子会社や関連会社の売却・再編、製造拠点と販売網の再編及び人員の適正化等による事業の再構築を継続している。これらの施策に関連して、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす費用が生じる可能性がある。各国政府の規制、雇用問題及びM & A市場における制約等によって、事業再構築の計画が適時に実行できない可能性もある。また、当社グループが事業再構築の実施により、当初の目的の全部又は一部を達成できる保証はない。

(9) 優秀な人材への依存について

当社グループが競争力を維持するためには、経営又は技術に関する能力に優れた人材を確保、採用することが重要であると考えている。このような優秀な人材は限られており、その確保に関する競争は激化している。当社グループがこのような優秀な人材の確保、採用及び育成に成功する保証はない。

(10) 知的財産権について

当社グループは、事業を遂行する上で、製品、製品のデザイン及び製造過程等に関する知的財産権を利用している。当社グループは、多数の知的財産権を保有するとともにライセンスを供与しており、必要又は有効と認める場合には、第三者の知的財産権を使用するために相手方からライセンスを取得する。それらの権利の保護、維持若しくは取得が予定どおり行われなかった場合又は第三者による当社グループの知的財産権の侵害を完全に防止できなかった場合は、当社グループの事業遂行や競争力に影響を及ぼす可能性がある。また、知的財産権に関する訴訟において当社グループが当事者となる可能性があり、その結果、費用が発生し、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

(11) 訴訟その他の法的手続について

当社グループは、事業を遂行する上で、取引先や第三者から訴訟等が提起され、又は規制当局より法的手続がとられるリスクを有している。これらにより、当社グループに対して巨額かつ予想困難な損害賠償の請求がなされた場合又は事業遂行上の制限が加えられた場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

(12) 製品の品質と責任について

当社グループの製品及びサービスは、高度な技術や複雑な技術を利用したものが増えており、また、原材料や部品等を外部の供給者から調達していることにより、品質保証へのコントロールは複雑化している。当社グループの製品及びサービスに欠陥等の問題が生じた場合には、当該問題から生じた損害について当社グループが責任を負う可能性があるとともに、当社グループの製品及びサービスの品質への信頼や経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

(13) 情報システムについて

当社グループの事業活動において、情報システムの利用とその重要性は増大している。天変地異や人為的な原因によって情報システムの機能に支障が生じた場合、当社グループの事業活動、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

(14) 海外活動に潜在するリスクについて

当社グループは、我が国の他にアジア及び米国等の国及び地域で生産及び販売を行っている。これら海外市場では、政治的及び社会的リスクがあり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

(15) 公的規制による影響について

当社グループの事業活動は、当社グループが事業を行う各国の多様な規制に服する。このような規制には、投資、貿易、競争、知的財産権、税、為替及び環境・リサイクルに関する規制を含む。規制に関する重大な変更は、当社グループの事業活動を制限し、若しくはコストを増加させ、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

(16) 環境問題について

各種の化学物質を取り扱う当社グループは、環境基本法、大気汚染防止法及び水質汚濁防止法等の環境法令を遵守している。化学物質から発生する有害物質が社外に流出しないように万全の対策をとっているが、万一流出した場合には、社会的信用の失墜、補償・対策費用の支出又は生産停止等の事態が発生する。また、将来の法規制の厳格化や環境に対する社会の関心の一層の高まりにより、過去の事業活動も含め、過失の有無にかかわらず、当社グループは法的、社会的責任を負う可能性がある。これらのことは、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

(17) 事故及び災害による影響について

当社グループは、火災、爆発等の事故を防止するため、設備点検を実施するとともに、安全装置及び消火設備の充実等を図っている。また、地震、台風等の自然災害に備え、生産設備及び情報・通信システムの安全性向上その他の対応策を講じている。しかし、これらの施策にかかわらず事故や災害による損害を完全に防止できる保証はない。これらの損害が発生すると、生産能力が低下し販売に大きな影響を与え、さらに事業体制の立直しのために多額の費用を要する可能性がある。これらのことは、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

(18)情報の漏洩について

当社グループは、技術、営業、その他事業に関する営業秘密並びに多数の他企業及び個人の情報を有している。当社グループは、情報管理に万全を期しているが、予期せぬ事態により情報が流出し、第三者がこれを不正に取得、使用する可能性がある。当社グループの営業秘密が不正に外部に流出した場合、当社グループの事業に影響を与えるおそれがある。また、他企業及び個人の情報が外部に流出した場合、被害を受けた企業及び個人に対して損害賠償責任を負うとともに、当社グループの事業やイメージに影響を与えるおそれがある。これらのことは、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

(19)財務上のリスクについて

当社グループは、株式等の有価証券を保有しており、これらの有価証券の価格の下落は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性がある。また、当社グループは、資本市場から長期の資金調達を行っており、金利の変動や信用リスクによる影響を受ける可能性がある。

(20)退職給付債務について

当社グループは、数理計算によって算出される多額の退職給付費用及び債務を負担している。この評価には、死亡率、脱退率、退職率、給与の変更、割引率、年金資産の期待収益率等の年金資産を見積る上で重要な前提条件が含まれている。当社グループは、人員の状況、現在の市況及び将来の金利動向等多くの要素を考慮に入れ、主要な前提条件を見積る必要がある。主要な前提条件の見積りは、基礎となる要素に基づき、合理的であると考えているが、実際の結果と合致する保証はない。割引率の低下は、数理上の退職給付債務の増加をもたらす。退職給付債務の増減は、従業員の勤務期間にわたって償却される数理上の差異の額に影響する。主要な前提条件の変化は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

(21)親会社との関係について

当社の親会社である(株)日立製作所(2011年3月31日現在、当社の発行済株式総数及び議決権総数のそれぞれ51.2%、51.4%(間接被所有割合(0.1%)を含む。)を所有)は傘下に多数の関係会社を擁し、情報・通信システム、電力システム、社会・産業システム、高機能材料、オートモティブシステム、金融サービス他の11部門にわたって、製品の製造及び販売・サービスに至る幅広い事業活動を展開しており、当社は高機能材料部門の一部を担っている。また、本有価証券報告書提出日現在、当社取締役8名のうち2名は同社の役員を兼任しており、同社とは技術協力、人的協力及び製品の供給等においても密接な関係がある。従って当社グループの事業展開等は、同社の経営戦略等の影響を受ける可能性がある。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 技術供与契約

契約会社名	相手方の名称	契約内容	対価	契約期間
日立化成工業(株) (当社)及び 日本ブレーキ工業 (株) (連結子会社)	Federal-Mogul Corporation (米国)	ディスクブレーキパッド に関する特許実施権及び 技術情報の供与	契約製品の売上に 対し一定の実施料 を受け取る。	自 2007年 3月31日 至 契約製品を使用す る対象車種の生産 終了時
日立化成工業(株) (当社)	Brembo S.p.A. (イタリア)	ディスクブレーキパッド に関する特許実施権及び 技術情報の供与	一時金及び契約製 品の売上に対し一 定の実施料を受け 取る。	自 2009年 8月31日 至 2014年 8月31日 (その後は5年ごとの自 動更新)

(2) 技術導入契約

契約会社名	相手方の名称	契約内容	対価	契約期間
日立化成工業(株) (当社)	(株)日立製作所 (親会社(日本))	ミュージックタグに関す る特許権及び技術ノウ ハウの実施権の取得	一時金及び契約製品 の売上に対し一定の 実施料を支払う。	自 2007年 4月20日 至 2017年 4月19日
新神戸電機(株) (連結子会社)	パナソニック・スト レージ・バッテリー (株)(日本)	鉛蓄電池に関する特許権 及び技術ノウハウの実施 権の取得	一時金及び契約製品 の売上に対し一定の 実施料を支払う。	自 2004年 7月 1日 至 2014年 6月30日

(3) 合併会社設立契約

契約会社名	相手方の名称	契約内容	契約締結日	契約期間
新神戸電機(株) (連結子会社)	(株)日立製作所 (親会社(日本))及び 日立マクセル(株) (日本)	リチウムイオン電池の マーケティング、開発、設 計、製造及び販売に関する 合併会社(日立ピークルエ ナジー(株)(日本))の設立	2004年 6月21日	合併会社の存続する期 間

(注) 日立マクセル(株)は2011年 4月 1日付で新設分割を行い、これにより設立された日立マクセルエナジー(株)が日立マクセル(株)の本合併会社設立契約上の地位を承継した。

(4) 株式譲渡契約

契約会社名	相手方の名称	契約内容	契約締結日	株式譲渡日
日立化成工業(株) (当社)	ニューホライズンキャピタル(株)(日本)、 HT投資事業組合 (日本)及び (株)ハウステック (日本)	(株)ハウステック(日本) の全株式の譲渡	2011年2月28日	2008年1月15日 (発行済株式の約86%に 相当する株式) 2009年3月31日 (発行済株式の約4%に 相当する株式) 2011年6月30日又は契約 に定める事由の生じた日 のいずれか早い日 (残りの株式)

- (注) 1. 本契約は、当社とニューホライズンキャピタル(株)(日本)及びNH合同会社(日本)との間で2007年12月21日に締結した契約に対する変更契約である。
2. (株)ハウステック(日本)(2009年4月1日付で(株)日立ハウステックから商号変更)は、NH合同会社との間の2008年1月30日付合併契約書に基づき、NH合同会社の本契約上の地位を包括的に承継した。
3. 本契約には、株式移転により(株)ハウステックの完全親会社となる持株会社が設立された場合、譲渡対象株式は当該持株会社の株式となる旨の規定がある。2011年4月1日付で当該持株会社として(株)ハウステックホールディングスが設立されたため、同社株式が譲渡対象株式となった。

(5) ブランド価値使用契約

契約会社名	相手方の名称	契約内容	対価	契約期間
日立化成工業(株) (当社)	(株)日立製作所 (親会社(日本))	日立ブランドに関する使用権の取得(当社グループ会社への再使用許諾権付)	製品の売上に対し一定の使用料を支払う。	自2010年4月1日 至2015年3月31日 (その後は1年ごとの自動更新)

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、技術革新に対応した新製品の創出と新規市場の開拓等を目的として、当社の研究所及び各事業部の研究開発部門と、当社グループ会社の研究開発部門とが密接な連携の下に進めている。なお、Hitachi Chemical Research Center, Inc.は、研究開発を事業目的とする子会社であり、主にバイオテクノロジーに関する研究を行っている。また、日立化成 - 上海交通大学研究開発センターでは、合成技術を活用して機能材料に関する研究を行っている。

当連結会計年度の研究開発費は264億円である。

当連結会計年度におけるセグメント別の研究成果及び研究開発費は次のとおりである。

機能材料

当セグメントの主要製品である電子材料、無機材料、樹脂材料、配線板材料に関する研究開発を進めている。一例としては、リチウムイオン電池の優れた充放電効率と高い安全性を実現するカーボン負極材を環境対応自動車向けに開発しているほか、液晶ディスプレイの視認性を向上させ、タッチパネル用途での衝撃緩和性にも優れた透明層間充填フィルムなどを開発している。当セグメントの研究開発費は184億円である。

先端部品・システム

当セグメントの主要製品である自動車部品、電子部品等に関する研究開発を進めている。一例としては、ノイズの軽減を図った自動車用ディスクブレーキパッド、細線ワイヤの採用により配線収容率を向上させた半導体テスター用高多層配線板を開発しているほか、ディーゼルエンジンの燃焼効率を高める粉末冶金製燃料噴射装置用部品を開発している。当セグメントの研究開発費は80億円である。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。この連結財務諸表の作成に当たり、過去の実績や状況を踏まえ合理的と判断される前提に基づき、継続的に見積り・予測を実施している。しかし、これらには特有の不確実性があるため、実際の結果とは異なる場合がある。

個々の項目については「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおりである。

(2) 財政状態の分析

キャッシュ・フローの分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりである。

資産及び負債・純資産の分析

イ. 資産

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末から56億円(1.3%)増加し4,322億円となった。

主に受取手形及び売掛金が増加し、流動資産が135億円(5.2%)増加したことによるものである。

ロ. 負債

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末から21億円(1.5%)減少し1,419億円となった。

主に未払法人税等が減少し、流動負債が37億円(3.3%)減少したことによるものである。

ハ. 純資産

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末から77億円(2.7%)増加し2,903億円となった。

その他の包括利益累計額が52億円(48.4%)減少する一方、主に利益剰余金が増加し、株主資本が117億円(4.2%)増加したことによるものである。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度から422億円(9.3%)増加し4,975億円となった。各区分の概況は以下のとおりである。

イ. 機能材料セグメント

当区分の売上高は、前連結会計年度から113億円(4.7%)増加し2,520億円となり、総売上高に対する比率は2.2ポイント減少し50.7%となった。

ロ. 先端部品・システムセグメント

当区分の売上高は、前連結会計年度から309億円(14.4%)増加し2,455億円となり、総売上高に対する比率は2.2ポイント増加し49.3%となった。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、前連結会計年度から308億円(9.0%)増加し3,732億円となり、売上高に対する比率は0.2ポイント減少し75.0%となった。また、販売費及び一般管理費は、前連結会計年度から62億円(8.4%)増加し808億円となり、売上高に対する比率は0.1ポイント減少し16.2%となった。研究開発費は、前連結会計年度から10億円(3.9%)増加し264億円となり、売上高に対する比率は0.3ポイント減少し5.3%となった。

営業利益

営業利益は、前連結会計年度から51億円(13.4%)増加し435億円となり、売上高に対する比率は0.3ポイント増加し8.7%となった。

区分別では、機能材料セグメントの営業利益は、前連結会計年度から11億円(3.4%)減少し311億円、同区分の売上高に対する比率は1.0ポイント減少し12.3%となった。先端部品・システムセグメントの営業利益は、前連結会計年度から62億円(98.6%)増加し124億円、同区分の売上高に対する比率は2.1ポイント増加し5.0%となった。

営業外収益(費用)

営業外収益(費用)は、前連結会計年度の18億円の費用から、当連結会計年度は16億円の収益となった。これは、主に持分法による投資利益及び受取ロイヤリティーが増加したことによる。

特別利益(損失)

前連結会計年度は特別利益(損失)の計上はなかったが、当連結会計年度は特別損失純額100億円を計上した。これは、主に貸倒引当金戻入額23億円を特別利益に計上した一方、減損損失18億円、災害による損失103億円を特別損失に計上したことによる。

これらの結果、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度から15億円(4.1%)減少し350億円となった。

当期純利益

法人税等は、前連結会計年度から25億円(21.3%)増加し140億円となり、税金等調整前当期純利益に対する比率(税負担率)は、8.3ポイント増加し39.9%となった。また、少数株主利益は、前連結会計年度から6億円(42.6%)増加し21億円となった。

これらの結果、当期純利益は、前連結会計年度から46億円(19.4%)減少し189億円となった。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

今後の経済見通しについては、震災による製造設備の損傷、操業停止等の直接被害と個人の消費マインドの減退とが相俟って企業収益を圧迫し、これにより個人消費の冷え込みに拍車がかかることが懸念されるなど、景気は一時的に停滞局面を迎えるものと思われる。

(5) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、震災により一部製品の供給に支障を来し、お客様にご迷惑をおかけした事実を真摯に受け止め、生産拠点の再編によるリスク分散に努めると同時に、厳しい経営環境を克服するため、グループの総力を結集し、当社グループの事業基盤の再構築を図り、将来の発展の礎を強化して行く。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めている。上記(4)及び(5)の問題認識の下、以下の方針により事業を遂行することとしている。

持続的成長が可能な経営の推進

復興計画の確実な実行と安定供給体制の構築

グローバル市場への展開強化と高付加価値新製品開発の促進

誠実な企業経営の推進

世界で通用し社会に貢献する人材の育成

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、主として需要の拡大が見込まれる高付加価値製品に関し、生産能力増強等を中心に投資対象を厳選し、総額304億円の設備投資を実施した。

機能材料では、環境対応自動車向けリチウムイオン電池用カーボン負極材生産能力増強等総額141億円の設備投資を実施した。

先端部品・システムでは、新神戸電機㈱の産業用リチウムイオン電池生産能力増強等総額163億円の設備投資を実施した。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はない。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は次のとおりである。なお、帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品、リース資産及び建設仮勘定である。また、金額の表示には消費税及び地方消費税は含まれていない。

(1) 提出会社

2011年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				合計 (百万円)	従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)		
山崎事業所 (茨城県日立市)	機能材料、先端部品 ・システム	半導体用材料 製造設備他	6,855	6,877	780 (484,547)	1,487	15,999	1,086
下館事業所 (茨城県筑西市)	"	配線板用材料 製造設備他	8,436	6,632	4,392 (742,050)	810	20,270	1,601
五井事業所 (千葉県市原市)	機能材料	半導体用材料 製造設備他	2,101	1,799	1,992 (326,986)	275	6,167	363

(2) 国内子会社

2011年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額				合計 (百万円)	従業員数 (人)
				建物及び構 築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)		
新神戸電機㈱	埼玉事業所 (埼玉県深谷 市)	先端部品・ システム	蓄電池製造 設備他	818	1,352	254 (132,474)	321	2,745	344
"	彦根事業所 (滋賀県彦根 市)	"	合成樹脂製 品製造設備 他	1,165	2,088	238 (84,619)	199	3,690	316
日立粉末冶金 ㈱	本社・松戸 事業所 (千葉県松戸 市)	先端部品・ システム	粉末冶金製 品製造設備 他	1,058	1,631	133 (72,480)	1,244	4,066	512
"	香取事業所 (千葉県多古 町)	"	"	2,104	1,717	1,776 (87,995)	110	5,707	304

(3) 在外子会社

2011年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び構 築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
日立化成工業 (東莞)有限公 司	本社・工場 (中国)	機能材料	配線板用感 光性フィル ム製造設備 他	754	1,635	- (-) [61,710]	95	2,484	279
日立化成工業 (蘇州)有限公 司	本社・工場 (中国)	機能材料	配線板用感 光性フィル ム製造設備 他	1,421	3,272	- (-) [65,000]	88	4,781	365

(注) 日立化成工業(東莞)有限公司、日立化成工業(蘇州)有限公司は、土地を賃借している。賃借している土地の面積については、[]で外書している。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資計画については、市場動向、事業構造、投資効率等を総合的に勘案の上、策定している。また、当社以外のグループ各社の重要な設備投資計画については、当社に報告されている。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修の計画は次のとおりである。

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
Hitachi Chemical Mexico, S.A. de C.V.	メキシコ	先端部品・ システム	摩擦材料製 造設備	2,000	-	借入金	2011年4月	2012年8月	約10割増加
Hitachi Storage Battery (Thailand)Co., Ltd.	タイ	先端部品・ システム	電池製造設 備	1,980	555	自己資金及び 借入金	2010年8月	2011年8月	新設
Hitachi Chemical (Malaysia)Sdn. Bhd.	マレーシア	機能材料	半導体用エ ポキシ封止 材製造設備	1,000	1	自己資金	2011年7月	2012年4月	約4割増加

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2011年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2011年6月21日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	208,364,913	208,364,913	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は100 株である。
計	208,364,913	208,364,913	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
第58期 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日) (注)1	67,000	207,425,608	54,319	15,421,170	54,273	31,060,477
第59期 (自 2007年4月1日 至 2008年3月31日) (注)2	27,000	207,452,608	21,799	15,442,969	21,777	31,082,254
第60期 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日) (注)2, 3	912,305	208,364,913	11,394	15,454,363	1,779,268	32,861,522
第61期 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	-	208,364,913	-	15,454,363	-	32,861,522
第62期 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	-	208,364,913	-	15,454,363	-	32,861,522

(注) 1. 新株引受権及び新株予約権の行使による増加である。

2. 新株予約権の行使による増加である。

3. 2008年4月1日を効力発生日とする株式交換の実施に伴う新株発行により、発行済株式総数が897,405株、資本準備金が1,767,888千円それぞれ増加している。なお、資本金の増減はない。

(6)【所有者別状況】

2011年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)							計	単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その 他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	73	43	248	340	8	17,296	18,008	-
所有株式数 (単元)	-	433,831	9,501	1,093,229	392,081	17	152,302	2,080,961	268,813
所有株式数 の割合(%)	-	20.85	0.46	52.53	18.84	0.00	7.32	100.00	-

(注) 自己株式113,682株は、「個人その他」に1,136単元及び「単元未満株式の状況」に82株含めて記載している。

(7)【大株主の状況】

2011年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(株)日立製作所	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	106,699	51.21
日本トラスティ・サービス信託銀行 (株)(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	12,241	5.88
日本マスタートラスト信託銀行 (株)(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	5,537	2.66
日本トラスティ・サービス信託銀行 (株)(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	4,637	2.23
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	4,186	2.01
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町二丁目7番9号	2,725	1.31
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オム ニバス アカウント (常任代理人 (株)みずほコーポレ ート銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島四丁目16番13号)	2,606	1.25
ゴールドマン・サックス・アンド・ カンパニーレギュラーアカウント (常任代理人 ゴールドマン・サック ス証券(株))	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区六本木六丁目10番1号)	2,599	1.25
日立化成グループ持株会	東京都新宿区西新宿二丁目1番1号	2,018	0.97
ステート ストリート バンク アン ド トラスト カンパニー 505103 (常任代理人 (株)みずほコーポレ ート銀行決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島四丁目16番13号)	1,871	0.90
計	-	145,124	69.65

(注) 当社は、マラソン・アセット・マネジメント・エルエルピーより2010年11月8日付変更報告書の写しを受領し、同年10月29日現在以下のとおり当社株式を所有している旨の報告を受けているが、当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有 割合(%)
マラソン・アセット・マネジメント・ エルエルピー	英国WC2H 9EAロンドン、アッパー・セントマー ティンズ・レーン 5、オリオン・ハウス	10,683,574	5.13

なお、当社は同社より2011年6月2日付変更報告書の写しを受領し、同年5月31日現在以下のとおり当社株式を所有している旨の報告を受けた。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有 割合(%)
マラソン・アセット・マネジメント・ エルエルピー	英国WC2H 9EAロンドン、アッパー・セントマー ティンズ・レーン 5、オリオン・ハウス	8,600,174	4.13

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

2011年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 113,600	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 207,982,500	2,079,825	単元株式数100株
単元未満株式	普通株式 268,813	-	-
発行済株式総数	208,364,913	-	-
総株主の議決権	-	2,079,825	-

【自己株式等】

2011年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日立化成工業(株)	東京都新宿区西新宿二丁目1番1号	113,600	-	113,600	0.05
計	-	113,600	-	113,600	0.05

(9)【ストック・オプション制度の内容】

該当事項なし

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	4,331	7,467,164
当期間における取得自己株式	93	145,620

(注) 当期間における取得自己株式には、2011年6月1日から本有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	410	677,493	-	-
保有自己株式数	113,682	-	113,775	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、2011年6月1日から本有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれていない。

2. 当期間における保有自己株式数には、2011年6月1日から本有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれていない。

3【配当政策】

当社は、経営環境、業績、将来の事業展開、配当性向等を総合的に勘案して、株主への利益配分と内部留保額を決定する。内部留保資金については、高成長が見込める高付加価値新製品の研究開発、既存事業の活性化等に投資するとともに、強靱な財務体質の確立に向け有効に活用して行く。

当社は、「毎年3月末日及び9月末日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対して剰余金の配当をすることができる」また、「基準日を定めて剰余金の配当をすることができる」旨を定款に定めており、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としている。

これらの剰余金の配当の決定機関は、取締役会である。

当事業年度の剰余金の配当については、上記方針に基づき以下のとおり決定し、この結果、当事業年度の配当性向は43.1%となった。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2010年10月29日 取締役会決議	3,749	18
2011年5月26日 取締役会決議	3,749	18

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	2007年3月	2008年3月	2009年3月	2010年3月	2011年3月
最高(円)	3,540	2,920	2,380	2,057	2,097
最低(円)	2,510	1,711	805	1,162	1,335

(注) 上記の株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2010年10月	2010年11月	2010年12月	2011年1月	2011年2月	2011年3月
最高(円)	1,565	1,618	1,744	1,884	1,998	1,930
最低(円)	1,457	1,335	1,543	1,702	1,829	1,340

(注) 上記の株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5【役員の状況】

(1) 取締役

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役会長	-	長瀬 寧次	1943年 5月13日生	1967年4月 当社入社 1995年6月 当社取締役 1996年6月 当社常務取締役 1997年6月 当社専務取締役 1999年12月 当社代表取締役 取締役副社長 2001年10月 当社取締役 2003年4月 当社代表取締役 取締役社長 2003年6月 当社取締役 兼 代表執行役 執行役社長 2009年6月 当社取締役会長(現任)	(注)3	43
取締役 (代表執行役 執行役社長)	-	田中 一行	1953年 4月29日生	1977年4月 当社入社 2005年4月 当社執行役 2006年4月 (株)日立メディアエレクトロニクス 専務取締役 2006年6月 同社代表取締役 取締役社長 2008年4月 当社執行役常務 2009年4月 当社代表執行役 執行役社長(現任) 2009年6月 当社取締役(現任)	(注)3	17
取締役	-	浦野 孝志	1947年 7月1日生	1970年4月 当社入社 2001年6月 当社執行役員 2003年6月 当社執行役常務 2004年4月 当社代表執行役 執行役副社長 2004年6月 当社取締役(現任)	(注)3	31
取締役	-	武田 啓一	1948年 10月1日生	1971年4月 当社入社 2000年6月 当社取締役 2003年4月 当社常務取締役 2003年6月 当社取締役(現任) 兼 執行役常務 2005年4月 日立化成ビジネスサービス(株)取締役 兼 代表執行役 執行役社長 2006年4月 当社執行役専務 2006年10月 日立化成ビジネスサービス(株)代表取締役 取締役社長 2010年4月 当社代表執行役 執行役副社長	(注)3	21

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役	-	大澤 佳雄	1941年 2月23日生	1964年4月 (株)日本興業銀行入行 1995年6月 同行常務取締役 1997年6月 興銀証券(株)取締役副社長 2002年6月 みずほ証券(株)取締役社長 2005年4月 同社取締役 2005年6月 同社顧問 2005年6月 日本水産(株)社外監査役 2007年6月 Y K K (株)社外監査役(現任) 2007年9月 (株)許斐 取締役会長(現任) 2009年6月 日本水産(株)社外取締役(現任) 2010年6月 当社取締役(現任)	(注)3	2
取締役	-	大戸 武元	1945年 1月3日生	1968年4月 日本冷蔵(株)(現(株)ニチレイ)入 社 1995年1月 同社秘書室長 1996年4月 同社九州営業支社長 1997年4月 同社人事部長 兼 秘書室長 1997年6月 同社取締役(人事部長 兼 秘書室 長) 1998年4月 同社取締役(人事部長) 2001年6月 同社代表取締役会長 2007年6月 同社相談役(現任) 2008年6月 日産自動車(株)社外監査役(現任) 2010年6月 当社取締役(現任)	(注)3	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役	-	持田農夫男	1947年 4月1日生	<p>1970年4月 日立金属(株)入社</p> <p>2001年10月 同社磁材カンパニープレジデント</p> <p>2004年4月 (株)NEOMAX 常務取締役</p> <p>2004年6月 同社取締役 常務執行役員(ネオマックス事業部、フェライト事業部、熊谷製作所担当、フェライト事業部長)</p> <p>2005年6月 Hitachi Metals North Carolina, Ltd. 取締役会長 兼 CEO</p> <p>2005年6月 日立金属(株)執行役常務(磁性材料事業管掌)</p> <p>2005年6月 (株)NEOMAX 取締役 常務執行役員(マグネット事業本部統轄、マグネット事業本部長、フェライト事業部長)</p> <p>2006年1月 日立金属(株)執行役常務(磁性材料事業管掌 兼 特殊鋼事業管掌)</p> <p>2006年6月 同社代表執行役 執行役社長 兼 取締役</p> <p>2010年4月 同社取締役会長(現任)</p> <p>2010年4月 (株)日立製作所 代表執行役 執行役員副社長(経営企画、高機能材料、生産技術担当、品質保証本部長 兼 モノづくり強化本部長 兼 経営基盤強化本部副本部長)</p> <p>2010年6月 当社取締役(現任)</p> <p>2010年6月 日立電線(株)社外取締役(現任)</p> <p>(株)日立製作所 代表執行役 執行役員副社長(高機能材料、生産技術、オートモティブシステム事業担当、品質保証本部長 兼 モノづくり強化本部長 兼 経営基盤強化本部副本部長)(現任)</p>	(注)3	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役	-	小豆畑 茂	1949年 11月21日生	1975年4月 (株)日立製作所入社 2003年4月 同社電力・電機グループCTO 兼 電力・電機開発研究所長 兼 新事業開発推進本部長 2005年4月 同社日立研究所長 2008年1月 同社地球環境戦略室長 2009年4月 同社執行役常務(研究開発本部長 兼 地球環境戦略室長 兼 医療事業 業務本部長 兼 情報・電力・電機 融合事業推進本部副本部長) 2009年4月 日立(中国)研究開発有限公司 董事 長(現任) 2010年4月 (株)日立製作所 執行役常務(研究 開発本部長 兼 医療事業業務本部 長 兼 情報・電力・電機融合事業 推進本部副本部長) 2010年6月 同社執行役常務(研究開発本部長 兼 医療事業業務本部長 兼 情報・ 電力・電機融合事業推進本部副本 部長 兼 水環境ソリューション事 業統括本部副本部長) 2010年6月 当社取締役(現任) 2011年4月 (株)日立製作所 執行役専務(環境 戦略担当、日立グループCTO 兼 日立グループCENO 兼 研究開 発本部長 兼 情報・電力・電機融 合事業推進本部長 兼 医療事業業 務本部長 兼 水環境ソリューショ ン事業統括本部副本部長) 2011年6月 同社執行役専務(環境戦略担当、日 立グループCTO 兼 日立グルー プCENO 兼 研究開発本部長 兼 情報・電力・電機融合事業推進本 部長 兼 ヘルスケア統括本部長 兼 水環境ソリューション事業統括本 部副本部長)(現任)	(注) 3	1
計						117

(注) 1. 取締役 大澤佳雄、大戸武元、持田農夫男及び小豆畑茂の各氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役である。

2. 当社は、委員会設置会社であり、当社の委員会体制は、次のとおりである。

指名委員会 委員長 長瀬 寧次、委員 田中 一行、委員 大澤 佳雄、

委員 大戸 武元、委員 持田農夫男、委員 小豆畑 茂

監査委員会 委員長 浦野 孝志、委員 武田 啓一、委員 大澤 佳雄、

委員 大戸 武元、委員 小豆畑 茂

報酬委員会 委員長 田中 一行、委員 持田農夫男、委員 小豆畑 茂

3. 「取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとする」旨定款に定めている。

(2) 執行役

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
代表執行役 執行役社長 (取締役)	すべての執行業務の 総括	田中 一行	「(1) 取締 役」に記載 のとおり	「(1) 取締役」に記載のとおり	(注)	17
代表執行役 執行役専務	自動車部品の総括及 び診断薬関係	角田 和好	1954年 3月12日生	1981年10月 当社入社 2005年4月 当社執行役 2006年4月 当社執行役常務 2008年6月 新神戸電機(株)取締役(現 任) 2009年4月 Hitachi Chemical Diagnostics, Inc. 取締 役社長 兼 CEO(現任) 2010年4月 日立粉末冶金(株)代表取 締役 取締役社長(現任) 2011年4月 当社代表執行役 執行役専 務(現任)	(注)	11
執行役専務	経営戦略及びグルー プ会社の総括	戸川 清	1948年 5月21日生	1971年4月 当社入社 2001年6月 当社執行役員 2003年6月 当社執行役常務 2006年4月 当社執行役専務(現任)	(注)	7
執行役常務	中国事業関係	野村 好弘	1956年 7月27日生	1980年4月 当社入社 2008年4月 当社執行役 2010年4月 当社執行役常務(現任) 2011年4月 日立化成工業(中国)投資 有限公司 董事長 兼 総経 理(現任) 2011年4月 日立化成工業(南通)化工 有限公司 董事長(現任)	(注)	3
執行役	先端技術及びライフ サイエンス関係	林田 茂	1953年 3月22日生	1981年10月 当社入社 2001年6月 当社執行役員 2003年6月 当社執行役(現任)	(注)	10
執行役	製造、資材及び生産 管理関係並びに生産 技術の総括	幸島 博起	1953年 1月11日生	1978年4月 当社入社 2006年4月 Hitachi Chemical (Singapore) Pte. Ltd. 取締役社長 2007年4月 当社執行役(現任)	(注)	1
執行役	営業関係	楠瀬 雄志	1951年 5月4日生	1975年4月 当社入社 2005年9月 Hitachi Chemical Europe GmbH 取締役社長 2009年4月 当社執行役(現任)	(注)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
執行役	自動車部品関係	内村俊一郎	1954年 4月5日生	1979年4月 当社入社 2005年10月 日立化成デュボンマイクロシステムズ(株)代表取締役 取締役社長 2009年4月 当社執行役(現任) 2009年6月 新神戸電機(株)取締役(現任) 2010年1月 日本ブレーキ工業(株)代表取締役 取締役社長(現任)	(注)	-
執行役	生産技術関係	兼子 章	1954年 10月9日生	1979年4月 当社入社 2004年5月 日立化成工業(東莞)有限公司 董事長 兼 総経理 2010年4月 当社執行役(現任)	(注)	3
執行役	C S Rの総括並びに輸出管理、品質保証及び人事関係	菅 政之	1956年 4月23日生	1979年4月 (株)日立製作所入社 2007年2月 当社転入 2010年4月 当社執行役(現任)	(注)	-
執行役	研究開発、新事業開発及び知的財産関係	渡辺伊津夫	1958年 2月11日生	1982年4月 当社入社 2010年4月 当社執行役(現任)	(注)	3
執行役	配線板材料及び配線板関係	中川 操	1959年 1月15日生	1981年4月 当社入社 2010年4月 当社執行役(現任) 2011年4月 日立化成エレクトロニクス(株)代表取締役 取締役社長(現任) 2011年4月 Hitachi Chemical (Singapore) Pte. Ltd. 取締役社長(現任)	(注)	0
執行役	経営戦略及びグループ会社関係	宮内 敏彦	1957年 3月25日生	1979年4月 (株)日立製作所入社 2007年10月 当社転入 2011年4月 当社執行役(現任)	(注)	1
執行役	コーポレートコミュニケーション(環境安全、内部統制を含む。)及び財務関係	丸山 寿	1961年 3月8日生	1983年4月 当社入社 2011年4月 当社執行役(現任)	(注)	4
執行役	機能材料関係	山森 昌美	1956年 11月7日生	1980年4月 当社入社 2004年5月 Hitachi Chemical (Malaysia) Sdn. Bhd. 取締役社長 2011年4月 当社執行役(現任)	(注)	6
計						70

(注) 「執行役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度の末日までとする」旨定款に定めている。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

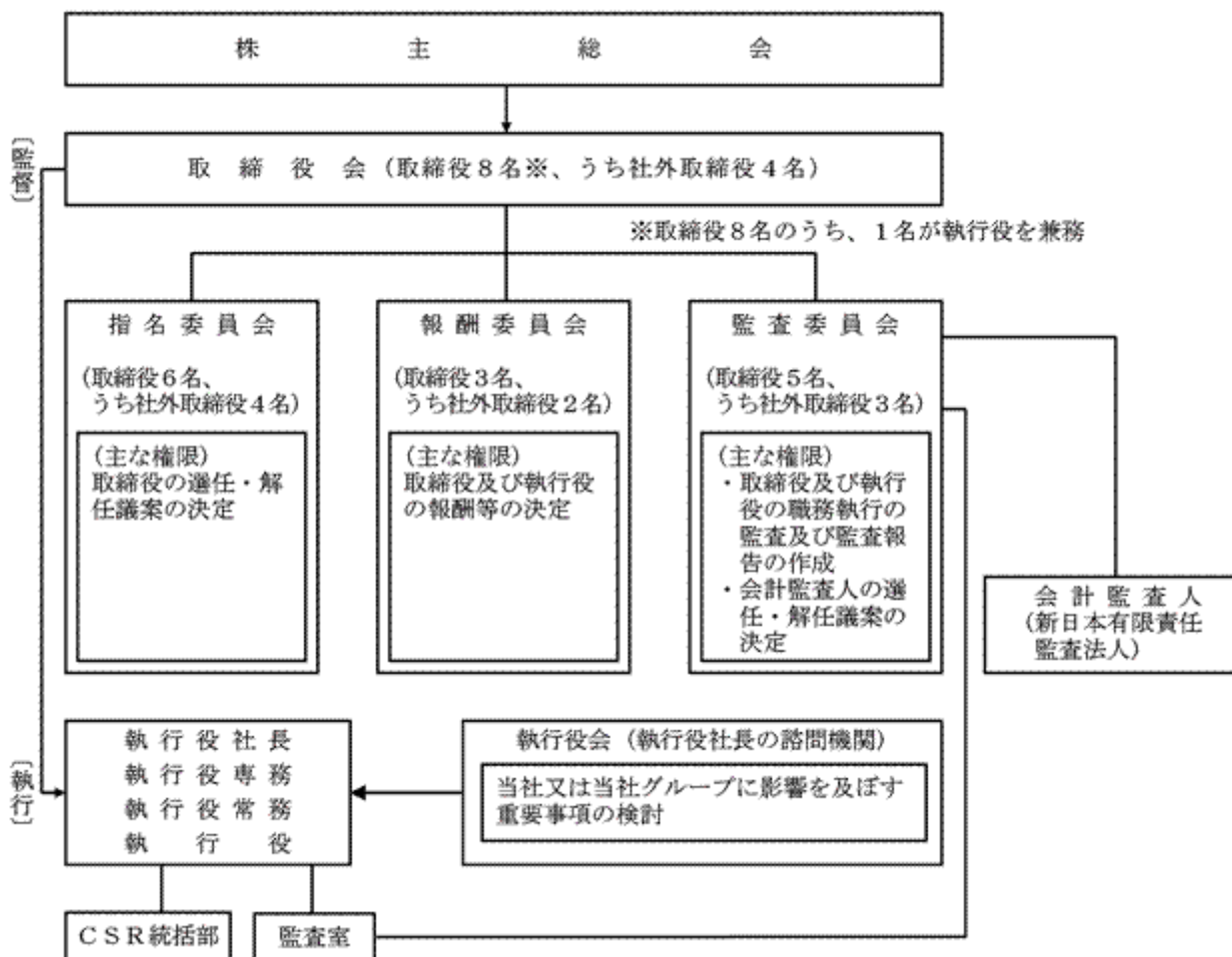
企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要

(イ) 会社の機関の内容

- a. 当社は2003年6月に「委員会等設置会社(現 委員会設置会社)」に移行した。その理由は、業務執行の決定権限を取締役会から執行役に大幅に委譲することにより業務執行機能と監督機能を分離し、迅速で責任が明確な経営を可能にするとともに、取締役会の傘下に社外取締役を中心とした指名・報酬・監査の3委員会を設置することにより取締役会の監督機能を強化して、客観性と透明性の高い経営を実現するためである。

当社の業務執行・経営の監督の仕組み(各委員会の概要を含む。)は、次のとおりである。



- b. 当社の取締役の総数は8名、うち社外取締役は4名である。社外取締役としては、当社の経営実態に詳しく、研究開発その他当社の重点課題に関連する分野に精通している経営者、専門家等を選任している。社外取締役のためのみの専従スタッフは置かないが、取締役会及び各委員会が円滑に運営されるよう、取締役を補佐する専従スタッフを置いている。なお、社外取締役をサポートする目的で、常勤の監査委員が欠けた場合、取締役会の決議により監査委員会の職務を補助すべき取締役を選定することとしている。また、取締役会の開催に先立ち、その資料を7日前を目処として事前配布するとともに、関係する取締役及び執行役員が適宜事前説明を行っている。
- c. 当社は、業務執行機能と監督機能の分離を一層確実なものにするため、取締役会議長を務める取締役会長を執行役員非兼務とするとともに、執行役員兼務取締役の数を必要最小限にとどめている。
- d. 当社グループ会社に対し取締役及び監査役を当社から派遣することにより、グループとして一体感のある経営を実行するとともに、グループ会社への監督機能の充実を図っている。

□. 企業統治の体制を採用する理由

(イ) 上記のように、当社は2003年6月に「委員会等設置会社(現 委員会設置会社)」に移行したが、その理由としては、当社は、健全で透明性が高く、市場の変化に即応できる経営体制の確立を経営上の最優先課題の一つに掲げており、その一環として委員会設置会社に移行することにより、業務執行機能と監督機能を分離するとともに、取締役会の監督機能を強化して、客観性と透明性の高い経営の実現が可能となると考えたためであり、これにより執行役の意思決定により執行できる業務範囲が拡大し、業務執行の迅速化が実現している。

(ロ)会社が任意に設置する機関としては、執行役社長の業務執行の決定のための諮問機関として、原則として毎月2回開催する執行役会を置いているが、この制度を採用した理由は、当社又は当社グループに影響を及ぼす重要事項につき、執行役社長が正確かつ迅速な判断を下すためには、執行役全員の知見を集約し、議論することが必要であると判断したためであり、現在執行役会は所期の目的を十分に果たしている。

八．内部統制システムの整備の状況

(イ)基本的な考え方

当社業務の執行が法令及び定款に適合することその他当社業務の適正を確保するためのシステムを構築して運用しているが、その具体的な運用体制としては、執行役を委員長とするインターナルコントロール委員会を組織し、CSR統括部、営業統括部、製造統括部、監査室等の責任者が中心メンバーとなっており、当社及びグループ会社における内部統制の有効性評価を行っている。この評価については、監査室及び会計監査人による監査結果を考慮して決定し、執行役会、監査委員会にも報告されている。評価の過程において統制の不備が検出された場合は、早急な改善を行うよう努めている。

また、基本的な行動規範である「日立化成工業企業行動基準」及び「日立化成グループ行動規範」を当社グループ全体の共通規範として位置付け、その他の重要な規則や基本制度等についても基幹部分を共有する一方、各グループ会社の独立性は保ちつつ、情報連絡を円滑にし、内部監査の効率を上げて内部統制システムを実効あるものにしていく。

(ロ)整備状況

会社法の定めにより、「執行役の職務の執行が法令及び定款に適合することその他当社業務の適正を確保するために必要な体制」を取締役会で決定し、これを整備している。

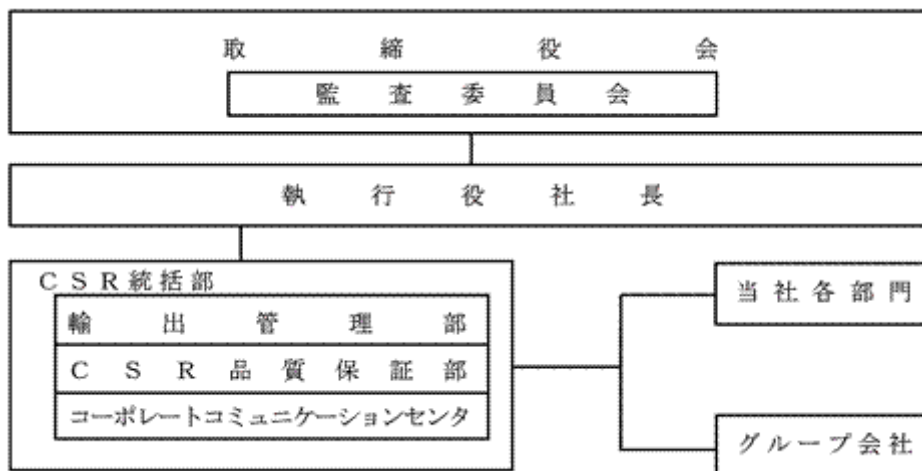
その具体的な内容は、以下のとおりである。

- a. 執行役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - ・執行役の職務の執行に係る情報の保存及び管理については、「文書規則」、「文書保存廃棄規則」、「機密情報管理規則」等の関連規則に定める。
 - ・監査委員会は、必要ある都度、上記の情報の開示・提供を受けることができる。
- b. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - ・「日立化成リスク対策活動実施要領」により、事業活動を妨げる要因となるリスクについて、カテゴリごとにその未然防止と緊急時の適切な対応について定めるとともに、製品事故、コンプライアンス、環境、災害、情報セキュリティ、財務等に係る個別のリスク管理については、「製品事故管理規程」、「グループ環境・CSR会議規則」、「安全保障輸出管理規則」、「情報セキュリティマネジメント総則」等の関連規則に定める。
 - ・事業活動に伴うリスクの未然防止と緊急時の対応については、関係部門が必要に応じ研修、マニュアルの作成、配布等により教育を行う。
 - ・万一、災害等突発性のリスクが現実化した場合、「日立化成リスク対策活動実施要領」に基づき、リスク対策本部の設置、アドバイザーとしての専門家の招聘等により迅速に対応する。
- c. 執行役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - ・執行役の職務に係る重要事項を効率的かつ十分な検討の下に決定するため、「執行役会規則」に基づき執行役全員により構成される執行役会を設ける。
 - ・「執行役の分掌業務規則」により各執行役の分掌を定めるとともに、各会社規則により個別の業務執行方法を定める。
 - ・事業目標の明確化とその達成を図るため、全社及び事業部門の中長期計画、予算及び業績管理を定期的実施している。なお、当該管理に当たっては、ITを積極的に活用したシステムを用いる。
 - ・執行役の職務の執行が効率的に行われているかを検証するため、監査室及び関係部門による内部監査を行う。
- d. 執行役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - ・執行役及び使用人が法令及び定款に適合する行動をとるための規範として「日立化成工業企業行動基準」及び「日立化成グループ行動規範」を制定している。
 - ・市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力による経営活動への関与やこれによる被害を防止するため、反社会的勢力との直接又は間接の取引を行わないことはもとより、接触や要求についてもこれを拒否する。また、こうした方針を遵守するため、必要な会社規則を制定するとともに、対応統括部署や不当要求防止責任者を設置するなど、反社会的勢力の排除のための仕組みを構築している。
 - ・法令遵守に関する社内規則（「情報の管理と開示に関する規則」、「反社会的行為の防止に関する規則」、「機密情報管理規則」、「個人情報保護方針」等）や各種業務規程を整備し、社内情報共有システムを用いて規則の周知徹底を図っている。
 - ・コンプライアンスに係る教育、指導及び監査を徹底するため、コンプライアンス担当部門を設置している。
 - ・コンプライアンス、企業倫理上の問題に関する内部通報制度を設け、通報を受けた場合、コンプライアンス担当部門及び関係部門が速やかにその内容に関する事実調査を行う。

- ・ 執行役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合していることを検証するため、監査室による内部監査を行い、その結果を定期的に監査委員会に報告する。なお、必要ある場合、監査委員会より監査室に対し指示を行う。
- e. 当社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - ・ 親会社の提示する業務運営に係る価値観、行動基準等を当社及び子会社まで含む企業集団全体で共有する。
 - ・ 当社及び子会社から成る当社グループの企業価値最大化を目的として、グループ連結経営の基本方針を定めている。また、グループ連結経営における必要に応じ、グループ会社取締役及び監査役を派遣する。
 - ・ 親会社と親会社以外の株主の利益が実質的に相反するおそれのある親会社との取引その他の施策を実施する場合、取締役会の決議を得る。当該決議の客観的公正性を担保するため、当社取締役会に最低1名の親会社から独立した社外取締役を置く。
 - ・ 当社が親会社又は子会社と行う取引については、価格その他の条件面において、特に公正になされるよう留意する。
 - ・ 輸出管理、環境管理、営業秘密・個人情報の管理等重要な業務に関しては親会社の定める規則を参考に、当社及び子会社がそれぞれ規則を制定し運用する。また、これら規則の遵守につき必要な教育を実施する。
 - ・ 当社の中長期計画及び予算を作成し、その達成状況及び業績を親会社に適切に伝達するとともに、これらの事項に関し子会社から報告を受ける。
 - ・ 財務報告の信頼性確保、業務の効率化の推進及び業務の法令・定款適合性確保等の目的で、親会社、当社及び子会社間において米国のCOSOフレームワーク並びに我が国の財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準等に準拠した内部統制システムを整備、運用し、その有効性の評価結果を外部に開示する。
 - ・ 定期的に親会社の監査部門による監査を受査するとともに、当社監査委員会、監査室及び関係部門も当社及び子会社に対する定期的な監査を実施する。
 - ・ 子会社の経営指導を担当する部門を置き、当社諸施策の周知、情報提供、業務上の助言等を行う。
 - ・ 執行役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することの監視の目的で親会社及び当社の使用人が親会社の取締役、担当部門及び弁護士に通報できる制度と、当社及び当社子会社の使用人が当社担当部門及び弁護士に通報できる制度とを設けている。また、当社子会社には内部通報制度を設けるよう指導する。

二．リスク管理体制の整備の状況

(イ) 当社及び当社グループのリスク管理体制は次のとおりである。



(ロ) 当社は、「日立化成リスク対策活動実施要領」を作成し、この中で、対象となるリスクの内容(当社のすべてのリスクを対象)、全役員・従業員のリスクの発生防止義務、有事に設置するリスク対策本部のメンバー及び活動内容並びにリスク発生時の連絡基準等を定め、リスク発生の事態に備える一方、リスク管理体制の状況を確認する目的で、当社各部門及びグループ会社に対し、CSR統括部が関連部門とともに定期監査を行い、リスク発生の未然防止と発生した場合の対策について広範囲の監査を行っている。また、各部門に自己監査の実施も義務付けている。

(ハ) 当社は、CSR統括部及びその下部組織として、輸出管理部、CSR品質保証部、コーポレートコミュニケーションセンタを設置し、当社及びグループ会社のリスク管理を行っている。リスク管理全体の取纏めはCSR統括部が担当し、輸出管理部、CSR品質保証部、コーポレートコミュニケーションセンタもそれぞれの担当分野のリスク管理を行っている。このほか、各部門・グループ会社にリスク対策責任者を置き、この責任者が当社コーポレートコミュニケーションセンタと連携してリスク対策に当たっている。

ホ．責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役は、当社定款第24条第2項及び会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の規定による責任を限定する契約を締結している。

当該契約に基づく責任の限度額は、1,200万円又は会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額としている。

ヘ．取締役及び執行役の責任免除

当社は、「会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議を以て会社法第423条第1項の規定による取締役(取締役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる」旨及び「会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議を以て会社法第423条第1項の規定による執行役(執行役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる」旨定款に定めている。これは、取締役及び執行役が職務を遂行するに当たり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とする。

ト．取締役の定数

「取締役は、15名以内とする」旨定款に定めている。

チ．取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、「議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数を以て行う」旨及び「累積投票によらない」旨定款に定めている。

リ．剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等を「会社法第459条第1項各号に掲げる事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める」旨定款に定めている。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とする。

ヌ．株主総会の特別決議要件

当社は、「会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当る多数を以て行う」旨定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とする。

内部監査、監査委員会監査及び会計監査の状況

イ．当社は、内部監査組織として監査室を設置している。監査室は、室長以下11名の専従スタッフにより構成されている。監査委員会は、監査委員5名及びそのスタッフとして課長相当職以下2名を置いている。なお、監査委員会の独立性を確保するため、監査委員会スタッフは、執行役から独立した専従者としている。また、監査委員大澤佳雄氏は、銀行及び証券会社の従業員、役員として長年財務及び会計に関する業務に携わっており、これらについての相当程度の知見を有している。

ロ．内部監査、監査委員会監査及び会計監査の相互連携については、当社は内部監査組織として監査室を設置しており、監査室は監査委員会との連携の下、内部監査を実施している。具体的には、監査計画については監査室と監査委員会が事前に協議するとともに、監査結果については、監査室が監査委員会に定期的に報告を行っているほか、監査委員会の必要に応じ、監査室に対し報告を求めている。また、会計監査人は定期的に監査委員会に出席し、監査計画の立案並びに年度及び各四半期の会計監査結果を監査委員会に報告しているほか、監査委員会が必要に応じ会計監査人の意見を求めることにより会計監査の状況把握に努めている。

ハ．上記監査と内部統制部門との関係については、当社は財務報告の信頼性確保、業務の効率化の推進及び業務の法令・定款適合性確保等の目的で、親会社、当社及び子会社間において米国のCOSOフレームワーク並びに我が国の財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準等に準拠した内部統制システムを整備、運用し、その有効性の評価結果を外部に開示しているが、上記監査は内部統制システムも対象としているため、その結果を内部統制グループに伝達することにより、上記システムのレベルアップに役立てている。また、監査部門は、監査の内容を取締役会又は監査委員会等で報告し、取締役又は監査委員の指導、助言を得るなどの方法等によっても、内部統制グループの業務のバックアップを行っている。

また、内部統制においては、財務部門、人事総務部門等もその推進に重要な役割を果たしているが、上記監査はこれらの部門についてもそれぞれ定期的に行われており、監査後はその結果を各部門にフィードバックすることにより、内部統制システムの一層のレベルアップを図っている。なお、当社は、上記各部門を含む従来の管理部門をCSR統括部の下に置き、これらを一元的に管理、運営し、監査部門と各部門間の連携をより密にすることにより、内部統制の充実を図る体制をとっている。

二．当社の監査業務を執行した公認会計士の氏名等は次のとおりである。

氏名	所属する監査法人名	監査年数(年)	監査業務に係る補助者の構成(名)
指定有限責任社員 業務執行社員 矢内 訓光	新日本有限責任監査法人	-	公認会計士7、会計士補等20
指定有限責任社員 業務執行社員 辻 幸一		-	
指定有限責任社員 業務執行社員 片倉 正美		-	

社外取締役

イ．会社の社外取締役の員数並びに社外取締役と会社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社の社外取締役4名のうち、持田農夫氏は、当社の親会社である(株)日立製作所の代表執行役 執行役員副社長、小豆畑茂氏は、(株)日立製作所の執行役員専務であり、当社と同社との関係は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況 (1) 親会社」に記載のとおりである。また、当社と(株)日立製作所との間には、製品の売買、情報システムに係るサービス、研究開発の一部の委受託等の取引関係がある。

なお、本有価証券報告書提出日現在、当社の社外取締役は、次のとおり当社株式を所有している。

大澤佳雄 2千株、大戸武元 1千株、持田農夫男 1千株、小豆畑茂 1千株

ロ．社外取締役が当社の企業統治において果たす機能及び役割並びに当該社外取締役の当社からの独立性に関する考え方

(イ)当社の社外取締役は、いずれも客観性と透明性の高い経営の実現を目指し、金融・証券、人事・総務、研究開発等、それぞれ精通する分野の視点から、当社から独立した立場で取締役会又は監査委員会で適宜意見を述べるとともに、当社経営の適法性、妥当性及び効率性を確保するための助言・提言を行っている。

(ロ)当社は、健全で透明性が高い経営体制の確立を経営上の最優先課題の一つに掲げており、社外取締役の独立性については、候補者決定の際に考慮すべき最重要項目の一つと考えている。一方、(株)日立製作所の子会社である当社は、同社グループ各社との緊密な協力関係を構築することが当社経営の効率性向上に資するものと判断しており、この要素にも意を用いつつ、社外取締役候補者の選任を行っている。

すなわち、大澤佳雄氏については、金融及び証券関係の豊富な専門知識並びに経営者及び他社の社外監査役として培われた幅広い見識を、日立グループから独立した立場で当社グループの経営に反映してもらうために、大戸武元氏については、人事及び総務関係の豊富な専門知識並びに経営者及び他社の社外監査役として培われた幅広い見識を、日立グループから独立した立場で当社グループの経営に反映してもらうために、持田農夫男氏については、経営者としての豊富な経験と幅広い見識を大局的な観点から当社グループの経営に反映してもらうために、小豆畑茂氏については、主として環境戦略及び研究開発の豊富な業務経験と専門知識を当社グループの経営に反映してもらうために、それぞれ社外取締役候補者としたものである。

ハ．社外取締役の選任状況についての考え方

当社としては、上記ロ．に記載したように、当社の社外取締役は企業統治においてその機能及び役割を果たしており、かつグループ間の緊密な協力関係を維持しつつ、その独立性も確保されていると考えているが、今後ともより良い企業統治体制構築のため、社外取締役の選任に当たっては十分な配慮を行う所存である。

二．社外取締役による監督と内部監査、監査委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

上記いずれの監査についても、その内容、結果等を適宜取締役会又は監査委員会に報告しており、社外取締役は、これに対し適宜意見を述べるとともに、当社経営の適法性、妥当性及び効率性を確保するための助言・提言を行うことにより、これら監査との連携を図りつつ、当社経営の監督を行っている。また、当社はこれら監査の内容並びに社外取締役の助言・提言を内部統制部門にフィードバックすることにより、当社内部統制システムの一層のレベルアップを図っているが、その詳細については「内部監査、監査委員会監査及び会計監査の状況」ハ．に記載のとおりである。

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる役員 の人数(人)
		月額基本報酬	ストック オプション	業績連動報酬 ・期末手当	退任慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	143	131	-	12	-	5
執行役	619	479	-	127	14	15
社外役員	53	33	-	5	15	7

- (注) 1. 報酬等の額は、百万円未満の端数を四捨五入している。
 2. 執行役兼務取締役の報酬等の額は、取締役としての報酬等と執行役としての報酬等を区分した上で、それぞれの報酬等の額に加算して表示している。
 3. 取締役の人数には、2010年6月23日開催の当社第61回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役4名(うち社外取締役3名)が含まれており、報酬等の額には、当該4名に対し2010年4月から6月に支払った月額基本報酬が含まれている。
 4. 取締役(社外取締役を除く。)5名中2名が執行役を兼務している。

ロ. 報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

該当事項なし

ハ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

報酬委員会が毎年、当社取締役及び執行役の報酬等の決定に関する方針を論議し、決定している。

(イ)基本方針

- a. 業績との連動性を重視し、短期のみならず中長期的な企業価値向上を目指した経営を動機づけるものとする。
 b. 報酬全体の競争力を高め、多様で優秀な人材を確保・惹きつけることができるものとする。

(ロ)報酬水準

企業経営者の報酬調査等に基づき、同業種他社及び他業種同規模他社との比較において競争力のある水準を設定する。

(ハ)報酬の構成

- a. 執行役の報酬
固定報酬及び業績連動報酬とする。
 b. 取締役の報酬
固定報酬及び期末手当とする。

(ニ)執行役(取締役兼務者を含む)の報酬

- a. 固定報酬(月俸)は原則として役位ごとの役割と責任の重さを考慮した役位別定額とする。
 b. 業績連動報酬は年間固定報酬額の総額と業績連動報酬の標準額との比率を概ね8対2とし、以下の要素を反映して「標準支給額×0~200%」の範囲で支給額を変動するものとする。
 ・全社業績
全社連結業績達成度及び改善度により算出する。
 ・個人業績
担当部門の業績及び個人業績により算出する。

(ホ)取締役の報酬

- a. 固定報酬(月俸)は原則として各人の役割と責任の重さを考慮して決定する。
 b. 業務執行から独立した立場である取締役については、会社業績との連動は限定的であるため、役割と責任の重さに応じた期末手当(1回/年)を支給する。

(ヘ)報酬決定のプロセス

上記報酬制度の目的を達成するために、委員会設置会社に関する会社法の規定による「報酬委員会」において、報酬の水準の検証並びに報酬の方針及び個別報酬額の決定を行い、報酬の妥当性を高めることとする。

株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

78銘柄 7,318百万円

□ . 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日産自動車(株)	1,221,000	978	円滑な関係維持のため。
イビデン(株)	250,000	805	円滑な関係維持のため。
三菱電機(株)	500,000	430	円滑な関係維持のため。
日産化学工業(株)	300,000	392	円滑な関係維持のため。
協和発酵キリン(株)	367,000	354	円滑な関係維持のため。
アルプス電気(株)	354,000	228	円滑な関係維持のため。
(株)カイノス	490,880	155	円滑な関係維持のため。
日邦産業(株)	242,000	128	円滑な関係維持のため。
ローム(株)	18,200	127	円滑な関係維持のため。
(株)京写	418,000	113	円滑な関係維持のため。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日産自動車(株)	1,221,000	901	円滑な関係維持のため。
イビデン(株)	250,000	657	円滑な関係維持のため。
三菱電機(株)	500,000	491	円滑な関係維持のため。
協和発酵キリン(株)	367,000	286	円滑な関係維持のため。
アルプス電気(株)	354,000	283	円滑な関係維持のため。
日産化学工業(株)	300,000	258	円滑な関係維持のため。
日邦産業(株)	242,000	143	円滑な関係維持のため。
(株)カイノス	490,880	125	円滑な関係維持のため。
J×ホールディングス (株)	203,125	114	円滑な関係維持のため。
(株)エクセディ	44,155	110	円滑な関係維持のため。
ローム(株)	18,200	95	円滑な関係維持のため。
東京応化工業(株)	47,400	81	円滑な関係維持のため。
丸紅(株)	133,000	80	円滑な関係維持のため。
ソニー(株)	22,000	59	円滑な関係維持のため。
稲畑産業(株)	110,000	56	円滑な関係維持のため。
シャープ(株)	68,000	56	円滑な関係維持のため。
日本化薬(株)	69,877	53	円滑な関係維持のため。
シチズンホールディング ス(株)	100,000	48	円滑な関係維持のため。
東日本旅客鉄道(株)	10,000	46	円滑な関係維持のため。
中国塗料(株)	65,000	45	円滑な関係維持のため。

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
スタンレー電気(株)	31,500	43	円滑な関係維持のため。
大日本塗料(株)	363,000	40	円滑な関係維持のため。
長瀬産業(株)	38,000	38	円滑な関係維持のため。
住友化学(株)	82,000	34	円滑な関係維持のため。
マツダ(株)	176,715	32	円滑な関係維持のため。
東洋インキ製造(株)	60,000	26	円滑な関係維持のため。
カルソニックカンセイ (株)	76,000	25	円滑な関係維持のため。
カシオ計算機(株)	38,000	25	円滑な関係維持のため。
日産車体(株)	40,000	25	円滑な関係維持のため。

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日本シイエムケイ(株)	1,822,000	663	議決権を留保している。

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していない。

八. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項なし

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	55	3	56	0
連結子会社	62	2	62	2
計	117	5	118	2

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の一部の海外子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているアーンスト・アンド・ヤングに対して、監査証明業務に係る報酬を支払っている。

(当連結会計年度)

当社の一部の海外子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているアーンスト・アンド・ヤングに対して、監査証明業務に係る報酬を支払っている。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は、監査公認会計士等に対して、非監査業務である国際財務報告基準(IFRS)への移行等に係る助言業務及び海外駐在員の所得申告に係る検証業務に報酬を支払っている。

(当連結会計年度)

当社は、監査公認会計士等に対して、海外駐在員の所得申告に係る検証業務に報酬を支払っている。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬については、監査時間等に基づき決定している。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度(自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前事業年度(自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)及び当連結会計年度(自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)の連結財務諸表並びに前事業年度(自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)及び当事業年度(自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けている。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入している。また、会計基準設定主体等の行う研修に参加している。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2010年3月31日)	当連結会計年度 (2011年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,434	39,984
受取手形及び売掛金	105,059	106,939
有価証券	-	5,691
製品	16,504	16,782
仕掛品	9,306	9,651
原材料	10,727	12,150
繰延税金資産	10,040	8,904
関係会社預け金	64,169	56,911
その他	12,180	15,697
貸倒引当金	4,734	2,559
流動資産合計	256,685	270,150
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	127,089	126,942
減価償却累計額	84,420	86,963
建物及び構築物(純額)	² 42,669	² 39,979
機械装置及び運搬具	317,539	313,998
減価償却累計額	266,145	265,037
機械装置及び運搬具(純額)	² 51,394	² 48,961
土地	² 19,220	² 18,173
建設仮勘定	4,584	4,191
その他	61,879	61,763
減価償却累計額	53,102	52,554
その他(純額)	² 8,777	² 9,209
有形固定資産合計	126,644	120,513
無形固定資産	5,737	6,559
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 20,114	¹ 17,275
繰延税金資産	7,494	8,126
その他	10,835	10,375
貸倒引当金	923	814
投資その他の資産合計	37,520	34,962
固定資産合計	169,901	162,034
資産合計	426,586	432,184

	前連結会計年度 (2010年3月31日)	当連結会計年度 (2011年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	54,586	52,741
短期借入金	11,763	12,895
未払費用	22,167	20,622
未払法人税等	11,308	6,525
災害損失引当金	-	2,461
その他	12,498	13,399
流動負債合計	112,322	108,643
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	2,492	4,031
退職給付引当金	15,552	16,044
役員退職慰労引当金	1,456	1,339
負ののれん	645	-
その他	1,517	1,816
固定負債合計	31,662	33,230
負債合計	143,984	141,873
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,454	15,454
資本剰余金	36,113	36,113
利益剰余金	227,754	239,422
自己株式	181	188
株主資本合計	279,140	290,801
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,985	1,553
繰延ヘッジ損益	20	41
為替換算調整勘定	12,642	17,358
その他の包括利益累計額合計	10,677	15,846
少数株主持分	14,139	15,356
純資産合計	282,602	290,311
負債純資産合計	426,586	432,184

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2009年 4月 1日 至 2010年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2010年 4月 1日 至 2011年 3月 31日)
売上高	455,287	497,452
売上原価	2 342,415	2 373,214
売上総利益	112,872	124,238
販売費及び一般管理費	1, 2 74,531	1, 2 80,767
営業利益	38,341	43,471
営業外収益		
受取利息	337	301
受取配当金	143	231
持分法による投資利益	1,091	1,396
受取ロイヤリティー	1,077	1,395
負ののれん償却額	837	645
その他の収益	3,303	3,539
営業外収益合計	6,788	7,507
営業外費用		
支払利息	639	613
固定資産処分損	1,434	1,092
製品補修費	1,524	-
為替差損	1,108	1,118
その他の費用	3,918	3,113
営業外費用合計	8,623	5,936
経常利益	36,506	45,042
特別利益		
段階取得に係る差益	-	392
貸倒引当金戻入額	-	2,317
特別利益合計	-	2,709
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	620
減損損失	-	3 1,840
災害による損失	-	4 10,274
特別損失合計	-	12,734
税金等調整前当期純利益	36,506	35,017
法人税、住民税及び事業税	12,957	13,411
法人税等調整額	1,424	575
法人税等合計	11,533	13,986
少数株主損益調整前当期純利益	-	21,031
少数株主利益	1,464	2,088
当期純利益	23,509	18,943

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2009年 4月 1日 至 2010年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2010年 4月 1日 至 2011年 3月 31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	21,031
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	443
繰延ヘッジ損益	-	25
為替換算調整勘定	-	4,736
持分法適用会社に対する持分相当額	-	116
その他の包括利益合計	-	² 5,320
包括利益	-	¹ 15,711
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	13,774
少数株主に係る包括利益	-	1,937

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2009年 4月 1日 至 2010年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2010年 4月 1日 至 2011年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	15,454	15,454
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	15,454	15,454
資本剰余金		
前期末残高	36,113	36,113
当期変動額		
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	-	0
当期末残高	36,113	36,113
利益剰余金		
前期末残高	210,554	227,754
当期変動額		
剰余金の配当	6,248	7,289
当期純利益	23,509	18,943
自己株式の処分	1	-
持分法の適用範囲の変動	60	-
その他	-	14
当期変動額合計	17,200	11,668
当期末残高	227,754	239,422
自己株式		
前期末残高	138	181
当期変動額		
自己株式の取得	44	8
自己株式の処分	1	1
当期変動額合計	43	7
当期末残高	181	188
株主資本合計		
前期末残高	261,983	279,140
当期変動額		
剰余金の配当	6,248	7,289
当期純利益	23,509	18,943
自己株式の取得	44	8
自己株式の処分	0	1
持分法の適用範囲の変動	60	-
その他	-	14
当期変動額合計	17,157	11,661
当期末残高	279,140	290,801

	前連結会計年度 (自 2009年 4月 1日 至 2010年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2010年 4月 1日 至 2011年 3月 31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	533	1,985
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,452	432
当期変動額合計	1,452	432
当期末残高	1,985	1,553
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	7	20
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13	21
当期変動額合計	13	21
当期末残高	20	41
為替換算調整勘定		
前期末残高	11,744	12,642
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	898	4,716
当期変動額合計	898	4,716
当期末残高	12,642	17,358
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	11,218	10,677
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	541	5,169
当期変動額合計	541	5,169
当期末残高	10,677	15,846
少数株主持分		
前期末残高	12,823	14,139
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,316	1,217
当期変動額合計	1,316	1,217
当期末残高	14,139	15,356
純資産合計		
前期末残高	263,588	282,602
当期変動額		
剰余金の配当	6,248	7,289
当期純利益	23,509	18,943
自己株式の取得	44	8
自己株式の処分	0	1
持分法の適用範囲の変動	60	-
その他	-	14
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,857	3,952
当期変動額合計	19,014	7,709
当期末残高	282,602	290,311

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2009年 4月 1日 至 2010年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2010年 4月 1日 至 2011年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	36,506	35,017
減価償却費	31,666	28,985
貸倒引当金の増減額（は減少）	629	2,187
受取利息及び受取配当金	480	532
支払利息	639	613
持分法による投資損益（は益）	1,091	1,396
有形固定資産の売却却損益（は益）	1,174	799
減損損失	-	2 6,555
売上債権の増減額（は増加）	28,365	4,912
たな卸資産の増減額（は増加）	2,223	1,951
未収入金の増減額（は増加）	-	1,752
仕入債務の増減額（は減少）	17,919	1,320
未払金の増減額（は減少）	2,048	290
災害損失引当金の増減額（は減少）	-	2,461
退職給付引当金の増減額（は減少）	607	492
その他	2,055	3,011
小計	56,988	60,211
利息及び配当金の受取額	1,348	1,997
利息の支払額	647	590
法人税等の支払額	5,174	18,236
法人税等の還付額	3,982	633
営業活動によるキャッシュ・フロー	56,497	44,015
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	-	3,499
有形固定資産の取得による支出	20,894	27,511
有形固定資産の売却による収入	681	479
投資有価証券の取得による支出	1,555	3,133
投資有価証券の売却による収入	654	281
信託受益権の取得による支出	-	5,770
信託受益権の償還による収入	-	6,769
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	1,596
その他	1,111	1,768
投資活動によるキャッシュ・フロー	20,003	35,748

	前連結会計年度 (自 2009年 4月 1日 至 2010年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2010年 4月 1日 至 2011年 3月 31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,336	2,323
長期借入れによる収入	480	3,226
長期借入金の返済による支出	54	54
社債の償還による支出	5,000	-
配当金の支払額	6,248	7,289
少数株主への配当金の支払額	234	287
その他	230	96
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,622	6,823
現金及び現金同等物に係る換算差額	233	2,386
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	23,639	942
現金及び現金同等物の期首残高	73,964	97,603
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	-	114
現金及び現金同等物の期末残高	1 97,603	1 96,775

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	当連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社数.....50社 主な連結子会社は、新神戸電機(株)、日立粉末冶金(株)、日立化成エレクトロニクス(株)、Hitachi Chemical (Johor) Sdn. Bhd.、Hitachi Chemical (Singapore) Pte. Ltd.である。 当連結会計年度の異動は次のとおりである。 (除外) ・日化設備エンジニアリング(株)(日立化成工業(株)と合併) ・Boston AIC Inc.(Hitachi Chemical Company America, Ltd.と合併) ・信宜日紅樹脂化工有限公司(売却)</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社数.....51社 主な連結子会社は、新神戸電機(株)、日立粉末冶金(株)、日立化成エレクトロニクス(株)、Hitachi Chemical (Johor) Sdn. Bhd.、日立化成工業(蘇州)有限公司である。 当連結会計年度の異動は次のとおりである。 (新規) ・Hitachi Storage Battery (Thailand) Co., Ltd. (設立) ・Hitachi Powdered Metals (Thailand) Co., Ltd. (設立) ・PT Hitachi Powdered Metals Indonesia (設立) (除外) ・関東商事(株)(日立化成商事(株)と合併) ・(株)エムイーシー(日立化成テクノサービス(株)と合併)</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法適用関連会社数.....7社 主な持分法適用関連会社は、日本電解(株)、ディーエイチ・マテリアル(株)、五井化成(株)、Hitachi Chemical DuPont MicroSystems L.L.C.である。 当連結会計年度の異動は次のとおりである。 (除外) ・三実精工(株) ・Bleistahl-STI North America, Inc. 上記2社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の適用から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。 当期純損益及び利益剰余金等に重要な影響を及ぼしておらず、かつ、全体としても重要性に乏しいため、持分法を適用していない関連会社として、(株)双洋ほかがある。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法適用関連会社数.....6社 主な持分法適用関連会社は、日本電解(株)、ディーエイチ・マテリアル(株)、五井化成(株)、Hitachi Chemical DuPont MicroSystems L.L.C.である。 当連結会計年度の異動は次のとおりである。 (除外) ・Thai Sintered Products Co., Ltd. (売却) 当期純損益及び利益剰余金等に重要な影響を及ぼしておらず、かつ、全体としても重要性に乏しいため、持分法を適用していない関連会社として、(株)双洋ほかがある。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っている。これによる影響額は軽微である。</p>

前連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	当連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち日立化成工業（東莞）有限公司ほか8社の決算日は、2009年12月31日である。連結財務諸表の作成に当たり、日立蓄電池（東莞）有限公司ほか2社については、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について、連結上必要な調整を行っている。その他の会社については、2010年3月31日で仮決算を行い、同日現在の財務諸表を使用している。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち日立化成工業（東莞）有限公司ほか8社の決算日は、2010年12月31日である。連結財務諸表の作成に当たり、日立蓄電池（東莞）有限公司については、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について、連結上必要な調整を行っている。その他の会社については、2011年3月31日で仮決算を行い、同日現在の財務諸表を使用している。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>従来、連結子会社のうち決算日が12月31日である Hitachi Chemical (Thailand) Co., Ltd. (旧商号：Siam HPM Co., Ltd.)ほか1社については、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について、連結上必要な調整を行っていたが、より適切な経営情報を把握するために、当連結会計年度より、連結決算日における仮決算に基づく財務諸表を使用する方法に変更している。また、各社の2010年1月1日から同年3月31日までの損益については、利益剰余金に直接計上している。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>満期保有目的債券 償却原価法によっている。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっている。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法によっている。)</p> <p>時価のないもの 主として移動平均法に基づく原価法によっている。</p> <p>デリバティブ 時価法によっている。</p> <p>なお、ヘッジの有効性が確認されたものについてヘッジ会計を適用している。</p> <p>たな卸資産 主として移動平均法に基づく原価法により評価している。</p> <p>なお、収益性が低下したたな卸資産については、帳簿価額を切り下げている。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>満期保有目的債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p>

前連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	当連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く。) 当社及び連結子会社は、主として定率法によって いる。 ただし、当社及び国内連結子会社は、1998年4月1日 以降に取得した建物(附属設備を除く。)について定額 法によっている。 無形固定資産(リース資産を除く。) 当社及び連結子会社は、主として定額法によって いる。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内にお ける見込利用可能期間に基づく定額法によっている。 リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっている。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のう ち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース 取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じ た会計処理によっている。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、主として一般 債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特 定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収 不能見込額を計上している。 退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社は従業員の退職給付に備 えるため、当連結会計年度末の退職給付債務及び年金 資産の見込額に基づき計上している。 なお、過去勤務債務は、その発生時における従業員の 平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)で定 額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時にお ける従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主と して10年)で定額法により按分した額を、それぞれ発生 の翌連結会計年度から費用処理することとしている。 役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社は、2008年4月1日 付 をもって役員の退職慰労金を廃止したため、2008年4 月以降新規の引当金は計上していない。 なお、当該会社の当連結会計年度末における役員 退職慰労引当金残高は、退職慰労金の廃止時に在任 する役員に対する支給予定額である。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く。) 同左 無形固定資産(リース資産を除く。) 同左 リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 退職給付引当金 同左 役員退職慰労引当金 同左 災害損失引当金 2011年3月11日に発生した東日本大震災に伴う原状 回復費用・撤去費用等の支出に備えるため、当連結会 計年度末における見積り額を計上している。</p>

前連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	当連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権・債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。 なお、在外子会社等の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により、収益及び費用は期中平均相場により、それぞれ円貨に換算し、換算差額は、純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めている。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ、為替予約及びコモディティスワップ ヘッジ対象.....借入金・社債の金利、外貨建予定取引及び材料購入取引</p> <p>ヘッジ方針 金利及び為替変動リスクを低減するため、対象債権・債務の範囲内でヘッジを行っている。また、材料の価格変動リスクを低減するため、材料購入の範囲内でヘッジを行っている。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断している。</p> <p>(6) のれんの償却方法及び償却期間</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ、為替予約、通貨オプション及びコモディティスワップ ヘッジ対象.....借入金・社債の金利、外貨建予定取引及び材料購入取引</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、子会社投資ごとに投資効果の発現する期間を見積り、20年以内で均等償却している。 なお、重要性がないものについては一時償却している。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する、容易に換金可能で価値の変動のリスクが少ない短期投資からなっている。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>

前連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	当連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、子会社投資ごとに投資効果の発現する期間を見積り、20年以内で均等償却している。 なお、重要性がないものについては一時償却している。	6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する、容易に換金可能で価値の変動のリスクが少ない短期投資からなっている。	7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 2009年 4月 1日 至 2010年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2010年 4月 1日 至 2011年 3月31日)
<p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。これにより、売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はない。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用している。これにより、営業利益及び経常利益は41百万円減少し、税金等調整前当期純利益は661百万円減少している。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用している。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業外費用の「その他の費用」に含めていた「製品補修費」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記している。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他の費用」に含まれる「製品補修費」は、528百万円である。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において、区分掲記していた営業外費用の「製品補修費」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、「その他の費用」に含めて表示している。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他の費用」に含まれる「製品補修費」は、402百万円である。</p> <p>2. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示している。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、区分掲記していた投資活動によるキャッシュ・フローの「子会社株式の取得による支出」は、重要性が乏しいため、「その他」に含めて表示している。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれる「子会社株式の取得による支出」は、3百万円である。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「未収入金の増減額」は、金額的重要性が増したため、区分掲記している。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「未収入金の増減額」は、686百万円である。</p> <p>2. 前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「信託受益権の取得による支出」は、金額的重要性が増したため、区分掲記している。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「信託受益権の取得による支出」は、1,999百万円である。</p> <p>3. 前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「信託受益権の償還による収入」は、金額的重要性が増したため、区分掲記している。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「信託受益権の償還による収入」は、1,000百万円である。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	当連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用している。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載している。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度(2010年3月31日)			当連結会計年度(2011年3月31日)		
1. 関連会社に対する資産は次のとおりである。			1. 関連会社に対する資産は次のとおりである。		
	百万円			百万円	
投資有価証券	7,135		投資有価証券	5,940	
2. 担保差入資産			2. 担保差入資産		
	百万円	百万円		百万円	百万円
建物	1,242	(1,242)	建物	1,403	(1,403)
機械装置	2,744	(2,744)	機械装置	4,302	(4,302)
土地	343	(343)	土地	343	(343)
その他の資産	568	(568)	その他の資産	578	(578)
合計	4,897	(4,897)	合計	6,626	(6,626)
上記により担保されている債務			上記により担保されている債務		
	百万円	百万円		百万円	百万円
長期借入金	500	(500)	長期借入金	500	(500)
()内数値は、工場財団抵当並びに当該債務を示している。			()内数値は、工場財団抵当並びに当該債務を示している。		
3. 企業集団以外の会社等に対し、下記の偶発債務がある。			3. 企業集団以外の会社等に対し、下記の偶発債務がある。		
債務保証		百万円	債務保証		百万円
従業員の金融機関等よりの借入金に対する債務保証	173		従業員の金融機関等よりの借入金に対する債務保証	159	
4. 受取手形裏書譲渡高	1,087	百万円	4. 受取手形裏書譲渡高	723	百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 2009年 4月 1日 至 2010年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2010年 4月 1日 至 2011年 3月 31日)																		
<p>1. 販売費及び一般管理費の主要内訳</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,173</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">770</td> </tr> <tr> <td>従業員給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">20,235</td> </tr> <tr> <td>荷造及び発送費</td> <td style="text-align: right;">14,317</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">15,334</td> </tr> </table>	退職給付引当金繰入額	2,173	貸倒引当金繰入額	770	従業員給料及び手当	20,235	荷造及び発送費	14,317	研究開発費	15,334	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要内訳</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,459</td> </tr> <tr> <td>従業員給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">22,399</td> </tr> <tr> <td>荷造及び発送費</td> <td style="text-align: right;">15,321</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">16,188</td> </tr> </table>	退職給付引当金繰入額	1,459	従業員給料及び手当	22,399	荷造及び発送費	15,321	研究開発費	16,188
退職給付引当金繰入額	2,173																		
貸倒引当金繰入額	770																		
従業員給料及び手当	20,235																		
荷造及び発送費	14,317																		
研究開発費	15,334																		
退職給付引当金繰入額	1,459																		
従業員給料及び手当	22,399																		
荷造及び発送費	15,321																		
研究開発費	16,188																		
<p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">25,402百万円</p>	<p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">26,382百万円</p>																		
	<p>3. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社及び一部の海外連結子会社は、以下の資産について減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>茨城県日立市他</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>シンガポール他</td> <td>生産設備等</td> <td>建物・機械装置他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループでは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として事業所別及び事業部別に資産のグルーピングを行っている。</p> <p>上記資産のうち、遊休資産については、地価の下落等、資産価値が減少しているものにつき帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(200百万円)として特別損失に計上した。また、生産設備等については、収益性が低下しているものにつき帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,640百万円)として特別損失に計上した。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定している。正味売却価額は主として鑑定評価額によっており、使用価値は、将来キャッシュ・フローを主として12.54%で割り引いて算定している。</p>	場所	用途	種類	茨城県日立市他	遊休	土地	シンガポール他	生産設備等	建物・機械装置他									
場所	用途	種類																	
茨城県日立市他	遊休	土地																	
シンガポール他	生産設備等	建物・機械装置他																	

前連結会計年度 (自 2009年 4月 1日 至 2010年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2010年 4月 1日 至 2011年 3月 31日)												
	<p>4. 災害による損失</p> <p>2011年3月11日に発生した東日本大震災による損失を計上しており、その内訳は以下のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産の減損損失(注) 1</td> <td style="text-align: right;">4,715</td> </tr> <tr> <td>固定資産の減却損</td> <td style="text-align: right;">63</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産の評価損及び減却損</td> <td style="text-align: right;">1,825</td> </tr> <tr> <td>操業休止期間中の固定費</td> <td style="text-align: right;">1,844</td> </tr> <tr> <td>地震保険受取見込額</td> <td style="text-align: right;">1,007</td> </tr> <tr> <td>原状回復費用・撤去費用等(注) 2</td> <td style="text-align: right;">2,834</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 福島県浪江町にある固定資産については、福島第一原子力発電所の事故により警戒区域に指定されており、構内への立入りができないことから、当面操業再開ができないものとみなし、固定資産の減損処理を行った。</p> <p>2. 原状回復費用・撤去費用等には、災害損失引当金繰入額が含まれている。</p>	固定資産の減損損失(注) 1	4,715	固定資産の減却損	63	たな卸資産の評価損及び減却損	1,825	操業休止期間中の固定費	1,844	地震保険受取見込額	1,007	原状回復費用・撤去費用等(注) 2	2,834
固定資産の減損損失(注) 1	4,715												
固定資産の減却損	63												
たな卸資産の評価損及び減却損	1,825												
操業休止期間中の固定費	1,844												
地震保険受取見込額	1,007												
原状回復費用・撤去費用等(注) 2	2,834												

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	24,050百万円
少数株主に係る包括利益	1,651
計	25,701
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	1,554百万円
繰延ヘッジ損益	25
為替換算調整勘定	771
持分法適用会社に対する持分相当額	30
計	728

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	208,364,913	-	-	208,364,913
合計	208,364,913	-	-	208,364,913
自己株式				
普通株式(注)1,2	74,981	35,116	336	109,761
合計	74,981	35,116	336	109,761

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加35,116株は、会社法第797条第1項に基づく反対株主の株式買取請求に伴う買取り(30,000株)及び単元未満株式の買取り(5,116株)によるものである。

2. 普通株式の自己株式の減少336株は、単元未満株式の売渡しによるものである。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
2009年5月28日 取締役会決議	普通株式	3,124	15	2009年3月31日	2009年5月29日
2009年10月29日 取締役会決議	普通株式	3,124	15	2009年9月30日	2009年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2010年5月28日 取締役会決議	普通株式	3,540	利益剰余金	17	2010年3月31日	2010年5月31日

当連結会計年度(自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	208,364,913	-	-	208,364,913
合計	208,364,913	-	-	208,364,913
自己株式				
普通株式(注)1,2	109,761	4,331	410	113,682
合計	109,761	4,331	410	113,682

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加4,331株は、単元未満株式の買取りによるものである。

2. 普通株式の自己株式の減少410株は、単元未満株式の売渡しによるものである。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
2010年5月28日 取締役会決議	普通株式	3,540	17	2010年3月31日	2010年5月31日
2010年10月29日 取締役会決議	普通株式	3,749	18	2010年9月30日	2010年11月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2011年5月26日 取締役会決議	普通株式	3,749	利益剰余金	18	2011年3月31日	2011年6月8日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 2009年 4月 1日 至 2010年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2010年 4月 1日 至 2011年 3月 31日)														
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(2010年 3月 31日現在)</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">33,434</td> </tr> <tr> <td>関係会社預け金</td> <td style="text-align: right;">64,169</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">97,603</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	33,434	関係会社預け金	64,169	現金及び現金同等物	97,603	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(2011年 3月 31日現在)</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">39,984</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">120</td> </tr> <tr> <td>関係会社預け金</td> <td style="text-align: right;">56,911</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">96,775</td> </tr> </table> <p>2. 減損損失に関する事項</p> <p style="padding-left: 20px;">当連結会計年度の減損損失6,555百万円には、「災害による損失」として計上した固定資産の減損損失4,715百万円が含まれている。</p>	現金及び預金勘定	39,984	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	120	関係会社預け金	56,911	現金及び現金同等物	96,775
現金及び預金勘定	33,434														
関係会社預け金	64,169														
現金及び現金同等物	97,603														
現金及び預金勘定	39,984														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	120														
関係会社預け金	56,911														
現金及び現金同等物	96,775														

(リース取引関係)

前連結会計年度				当連結会計年度			
1. ファイナンス・リース取引(借主側)				1. ファイナンス・リース取引(借主側)			
所有権移転外ファイナンス・リース取引				所有権移転外ファイナンス・リース取引			
所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。				所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
工具、器具及び備品ほか	566	459	107	機械装置ほか	169	143	26
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
			百万円				百万円
1年内			83	1年内			20
1年超			27	1年超			7
合計			110	合計			27
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
			百万円				百万円
支払リース料			214	支払リース料			107
減価償却費相当額			166	減価償却費相当額			81
支払利息相当額			3	支払利息相当額			1
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を支払利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法は、利息法によっている。				同左			
2. オペレーティング・リース取引(借主側)				2. オペレーティング・リース取引(借主側)			
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料				オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
			百万円				百万円
1年内			187	1年内			228
1年超			697	1年超			641
合計			884	合計			869

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

資金運用については主に短期的な預金等により、資金調達については主に社債発行及び銀行借入等によっている。また、デリバティブについては、金利及び為替変動リスク並びに材料の価格変動リスクを低減するために利用している。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。また、外貨建て営業債権は、為替の変動リスクに晒されているが、為替予約取引等によりヘッジを行っている。

投資有価証券は、主に債券及び業務上の関係を有する株式であり、市場の価格変動リスクに晒されている。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日である。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されているが、為替予約取引等によりヘッジを行っている。

借入金の用途は主に運転資金(短期)及び設備投資資金(長期)であり、一部の長期借入金は、金利の変動リスクに晒されているが、金利オプション取引によりヘッジを行っている。

デリバティブ取引は、主に外貨建ての営業債権・債務に係る為替変動リスクの低減を目的とした為替予約取引及び通貨オプション取引、借入金及び社債に係る金利変動リスクの低減を目的とした金利スワップ取引及び金利オプション取引、材料の価格変動リスクの低減を目的としたコモディティスワップ取引である。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 . 会計処理基準に関する事項 (5)重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりである。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、与信管理規程及び債権管理規程に従い、担当部署が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握やリスク軽減を図っている。連結子会社についても、当社の与信管理規程及び債権管理規程に準じて、同様の管理を行っている。

投資有価証券のうち債券については、安全性の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少である。

デリバティブ取引については、契約先を高格付を有する金融機関に限定している。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権・債務に係る為替の変動リスクを低減するために、為替予約取引及び通貨オプション取引を利用している。また、当社及び一部の連結子会社は、借入金及び社債に係る金利の変動リスクを低減するために、金利スワップ取引及び金利オプション取引を利用している。

投資有価証券のうち株式については、定期的に時価や取引先企業の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況の継続的な見直しを行っている。

デリバティブ取引については、取引権限及び取引限度額等を定めたデリバティブ取引管理規程に従って担当部署が取引を行っている。また、取引の内容及び取引の時価等の状況については、管掌役員が定期的に取締役会にて報告している。連結子会社についても、当社のデリバティブ取引管理規程に準じて、同様の管理を行っている。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を連結売上高の1ヶ月分相当以上に維持すること等により流動性リスクを管理している。連結子会社についても、同様の管理を行っている。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2010年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	33,434	33,434	-
(2) 受取手形及び売掛金(*1) 貸倒引当金(*2)	105,059 4,712		
	100,347	100,348	1
(3) 関係会社預け金	64,169	64,169	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	9,924	9,924	-
資産計	207,874	207,875	1
(5) 支払手形及び買掛金(*3)	54,586	54,586	0
(6) 短期借入金	11,763	11,763	-
(7) 社債	10,000	10,505	505
(8) 長期借入金	2,492	2,530	38
負債計	78,841	79,384	543
(9) デリバティブ取引(*4) ヘッジ会計が適用されて いないもの	(299)	(299)	-
ヘッジ会計が適用されて いるもの	(28)	(28)	-
デリバティブ取引計	(327)	(327)	-

(*1) 当該時価には為替予約の振当処理によるものが1,363百万円含まれている。

(*2) 受取手形及び売掛金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除している。

(*3) 当該時価には為替予約の振当処理によるものが136百万円含まれている。

(*4) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示している。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、(3)関係会社預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(4)投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格により、債券は取引先金融機関から提出された評価価額によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 有価証券関係」に記載のとおりである。

(5)支払手形及び買掛金、(6)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(7)社債

当社の発行する社債の時価は、取引先金融機関から提出された評価価額によっている。

(8)長期借入金

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっている。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

(9)デリバティブ取引

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 デリバティブ取引関係」に記載のとおりである。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	10,190

非上場株式については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めていない。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	33,373	-	-	-
受取手形及び売掛金	100,348	-	-	-
関係会社預け金	64,169	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券				
債券	1,700	-	-	1,000
合計	199,590	-	-	1,000

4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表 及び 借入金等明細表」に記載のとおりである。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用している。

当連結会計年度（自 2010年 4月 1日 至 2011年 3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

資金運用については主に短期的な預金等により、資金調達については主に社債発行及び銀行借入等によっている。また、デリバティブについては、金利及び為替変動リスク並びに材料の価格変動リスクを低減するために利用している。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。また、外貨建て営業債権は、為替の変動リスクに晒されているが、為替予約取引等によりヘッジを行っている。

有価証券及び投資有価証券は、主に債券及び業務上の関係を有する株式であり、市場の価格変動リスクに晒されている。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日である。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されているが、為替予約取引等によりヘッジを行っている。

借入金の用途は主に運転資金（短期）及び設備投資資金（長期）であり、一部の短期借入金は、金利の変動リスクに晒されているが、金利オプション取引によりヘッジを行っている。

デリバティブ取引は、主に外貨建ての営業債権・債務に係る為替変動リスクの低減を目的とした為替予約取引及び通貨オプション取引、借入金に係る金利変動リスクの低減を目的とした金利オプション取引、材料の価格変動リスクの低減を目的としたコモディティスワップ取引等である。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (5)重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりである。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について、与信管理規程及び債権管理規程に従い、担当部署が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握やリスク軽減を図っている。連結子会社についても、当社の与信管理規程及び債権管理規程に準じて、同様の管理を行っている。

有価証券及び投資有価証券のうち債券については、安全性の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少である。

デリバティブ取引については、契約先を高格付を有する金融機関に限定している。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権・債務に係る為替の変動リスクを低減するために、為替予約取引及び通貨オプション取引を利用している。また、一部の連結子会社は、借入金に係る金利の変動リスクを低減するために、金利オプション取引を利用している。

投資有価証券のうち株式については、定期的に時価や取引先企業の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況の継続的な見直しを行っている。

デリバティブ取引については、取引権限及び取引限度額等を定めたデリバティブ取引管理規程に従って担当部署が取引を行っている。また、取引の内容及び取引の時価等の状況については、管掌役員が定期的に取締役会にて報告している。連結子会社についても、当社のデリバティブ取引管理規程に準じて、同様の管理を行っている。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を連結売上高の1ヶ月分相当以上に維持すること等により流動性リスクを管理している。連結子会社についても、同様の管理を行っている。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2011年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	39,984	39,984	-
(2) 受取手形及び売掛金(*1) 貸倒引当金(*2)	106,939 2,336		
	104,603	104,570	33
(3) 関係会社預け金	56,911	56,911	-
(4) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	102	98	4
其他有価証券	13,798	13,798	-
資産計	215,398	215,361	37
(5) 支払手形及び買掛金(*3)	52,741	52,741	-
(6) 短期借入金	12,895	12,895	-
(7) 社債	10,000	10,470	470
(8) 長期借入金	4,031	4,064	33
負債計	79,667	80,170	503
(9) デリバティブ取引(*4) ヘッジ会計が適用されて いないもの	(66)	(66)	-
ヘッジ会計が適用されて いるもの	(68)	(68)	-
デリバティブ取引計	(134)	(134)	-

(*1) 当該時価には為替予約の振当処理によるものが666百万円含まれている。

(*2) 受取手形及び売掛金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除している。

(*3) 当該時価には為替予約の振当処理によるものが57百万円含まれている。

(*4) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示している。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(3) 関係会社預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(2) 受取手形及び売掛金

短期間で決済されるものについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。割賦債権の時価については、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定している。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格により、債券は取引先金融機関から提出された評価価額によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 有価証券関係」に記載のとおりである。

(5)支払手形及び買掛金、(6)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(7)社債

当社の発行する社債の時価は、取引先金融機関から提出された評価価額によっている。

(8)長期借入金

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっている。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

(9)デリバティブ取引

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 デリバティブ取引関係」に記載のとおりである。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	9,066

非上場株式については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	39,953	-	-	-
受取手形及び売掛金	104,407	196	-	-
関係会社預け金	56,911	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	-	100	-	-
其他有価証券				
債券	5,700	700	-	1,000
合計	206,971	996	-	1,000

4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表 及び 借入金等明細表」に記載のとおりである。

(有価証券関係)

前連結会計年度(2010年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	6,940	3,171	3,769
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	6,940	3,171	3,769
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	90	134	44
	(2) 債券	2,635	2,700	65
	(3) その他	259	259	-
	小計	2,984	3,093	109
合計		9,924	6,264	3,660

当連結会計年度(2011年3月31日)

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	102	98	4
	(3) その他	-	-	-
	小計	102	98	4
合計		102	98	4

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	6,112	2,990	3,122
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	6,112	2,990	3,122
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	198	231	33
	(2) 債券	7,281	7,400	119
	(3) その他	207	207	-
	小計	7,686	7,838	152
合計		13,798	10,828	2,970

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(2010年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連取引

区分	取引の種類	前連結会計年度(2010年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以 外の取引	オプション取引				
	売建	562	-	9	1
	買建	368	-	4	4
	為替予約取引				
	売建	11,922	-	313	313
	買建	1,482	-	24	24
	合計	14,334	-	294	294

(注) 時価の算定方法

契約先金融機関から提示された評価価額に基づいて算定している。

(2) 金利関連取引

区分	取引の種類	前連結会計年度(2010年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以 外の取引	オプション取引				
	売建	400	400	5	5
	合計	400	400	5	5

(注) 時価の算定方法

契約先金融機関から提示された評価価額に基づいて算定している。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連取引

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(2010年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	為替予約取引 売建 (注) 1	売掛金	3,138	-	56
為替予約の 振当処理	為替予約取引 売建	売掛金	1,363	-	(注) 2
	買建	買掛金	136	-	(注) 2
合計			4,637	-	56

(注) 1. 時価の算定方法

契約先金融機関から提示された評価価額に基づいて算定している。

2. 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金に含めて記載している。

(2) 商品関連取引

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(2010年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	コモディティスワップ取引 変動受取・固定支払	原材料	1,464	-	28
合計			1,464	-	28

(注) 時価の算定方法

契約先金融機関から提示された評価価額に基づいて算定している。

当連結会計年度(2011年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連取引

区分	取引の種類	当連結会計年度(2011年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以 外の取引	オプション取引				
	売建	2,064	-	19	8
	買建	1,815	-	24	1
	為替予約取引				
	売建	10,882	-	89	89
	買建	946	-	10	10
	スワップ取引				
買建	697	697	7	7	
	合計	16,404	697	67	63

(注) 時価の算定方法

契約先金融機関から提示された評価価額に基づいて算定している。

(2) 金利関連取引

区分	取引の種類	当連結会計年度(2011年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以 外の取引	オプション取引				
	売建	400	-	3	3
	合計	400	-	3	3

(注) 時価の算定方法

契約先金融機関から提示された評価価額に基づいて算定している。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連取引

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(2011年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	オプション取引				
	売建 (注) 1	売掛金	332	-	12
	買建 (注) 1	買掛金	166	-	6
	為替予約取引				
	売建 (注) 1	売掛金	3,505	-	65
為替予約の 振当処理	為替予約取引				
	売建	売掛金	666	-	(注) 2
	買建	買掛金	57	-	(注) 2
合計			4,726	-	71

(注) 1. 時価の算定方法

契約先金融機関から提示された評価価額に基づいて算定している。

2. 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金に含めて記載している。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、適格退職年金制度又は退職一時金制度を設けている。また、当社及び一部の連結子会社は、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けている。

なお、従業員の退職等の際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合がある。また、当社及び一部の連結子会社において退職給付信託を設定している。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (2010年3月31日)	当連結会計年度 (2011年3月31日)
	百万円	百万円
退職給付債務	89,989	87,857
年金資産	68,951	68,105
未積立退職給付債務(+)	21,038	19,752
未認識数理計算上の差異	9,829	7,811
未認識過去勤務債務	808	686
連結貸借対照表計上額純額(+ +)	12,017	12,627
前払年金費用	3,535	3,417
退職給付引当金(-) (注)	15,552	16,044

前連結会計年度

当連結会計年度

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

(注) 同左

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 2009年 4月 1日 至 2010年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2010年 4月 1日 至 2011年 3月 31日)
	百万円	百万円
勤務費用	2,897	2,796
利息費用	2,351	2,239
期待運用収益	1,163	1,302
数理計算上の差異の費用処理額	3,416	2,329
過去勤務債務の費用処理額	94	264
臨時に支払った割増退職金	181	371
退職給付費用(+ + + + +)	7,776	6,169
適格退職年金制度一部終了に伴う損益	-	76
確定拠出年金への拠出額	957	895
計(+ +)	8,733	7,140

前連結会計年度

当連結会計年度

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上している。

(注) 同左

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (2010年 3月 31日)	当連結会計年度 (2011年 3月 31日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
割引率	1.4~2.7%	1.5~2.8%
期待運用収益率	主として2.0%	同左
過去勤務債務の額の処理年数	主として10年 (発生時における従業員の平均残 存勤務期間内の一定の年数で定 額法により費用処理している。)	同左
数理計算上の差異の処理年数	主として10年 (発生時における従業員の平均残 存勤務期間内の一定の年数で定 額法により按分した額を、それぞ れ発生の翌連結会計年度から費 用処理することとしている。)	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 2009年 4月 1日 至 2010年 3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	2004年 ストック・オプション	2005年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役及び執行役15名	当社取締役及び執行役17名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式90,000株	普通株式96,000株
付与日	2004年 8月 2日	2005年 8月 1日
権利確定条件	付されていない	同左
対象勤務期間	定められていない	同左
権利行使期間	自 2005年 8月 3日 至 2009年 8月 2日	自 2006年 8月 2日 至 2010年 8月 1日

(注) 株式数に換算して記載している。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(2010年 3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載している。

ストック・オプションの数

	2004年 ストック・オプション	2005年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	35,000	53,000
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	35,000	9,000
未行使残	-	44,000

単価情報

	2004年 ストック・オプション	2005年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,883	2,123
行使時平均株価 (円)	-	-
公正な評価単価(付与日) (円)	-	-

当連結会計年度(自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	2005年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役及び執行役17名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式96,000株
付与日	2005年8月1日
権利確定条件	付されていない
対象勤務期間	定められていない
権利行使期間	自 2006年8月2日 至 2010年8月1日

(注) 株式数に換算して記載している。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(2011年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載している。

ストック・オプションの数

	2005年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	44,000
権利確定	-
権利行使	-
失効	44,000
未行使残	-

単価情報

	2005年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	2,123
行使時平均株価 (円)	-
公正な評価単価(付与日) (円)	-

(税効果会計関係)

前連結会計年度(2010年3月31日)		当連結会計年度(2011年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	
繰延税金資産	百万円	繰延税金資産	百万円
退職給付引当金	8,549	退職給付引当金	8,762
未払賞与	3,784	未払賞与	3,855
未払事業税	923	未払事業税	669
貸倒引当金	1,969	貸倒引当金	1,082
その他	14,433	その他	17,991
繰延税金資産小計	29,658	繰延税金資産小計	32,359
評価性引当額	9,016	評価性引当額	12,082
繰延税金資産合計	20,642	繰延税金資産合計	20,277
繰延税金負債	百万円	繰延税金負債	百万円
特別償却準備金計上額	41	特別償却準備金計上額	37
その他有価証券評価差額金	1,442	その他有価証券評価差額金	1,142
長期前払年金費用	1,412	長期前払年金費用	1,372
その他	364	その他	806
繰延税金負債合計	3,259	繰延税金負債合計	3,357
繰延税金資産の純額	17,383	繰延税金資産の純額	16,920
2010年3月31日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。		2011年3月31日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。	
	百万円		百万円
流動資産 - 繰延税金資産	10,040	流動資産 - 繰延税金資産	8,904
固定資産 - 繰延税金資産	7,494	固定資産 - 繰延税金資産	8,126
固定負債 - その他	151	固定負債 - その他	110
2. 税率差異説明		2. 税率差異説明	
法定実効税率	40.4%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略している。	
交際費等	1.1%		
持分法による投資利益	1.2%		
研究開発費の税額控除	6.4%		
その他	2.3%		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.6%		

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 2009年 4月 1日 至 2010年 3月31日)

該当事項なし

当連結会計年度(自 2010年 4月 1日 至 2011年 3月31日)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Thai Sintered Products Co., Ltd.

事業の内容 粉末冶金製品の製造及び販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは当社完全子会社である日立粉末冶金(株)の子会社Hitachi Powdered Metals (Singapore) Pte. Ltd.を通じて、当社グループの関連会社Thai Sintered Products Co., Ltd.の株式の49%を保有していた。Thai Sintered Products Co., Ltd.は、タイにおいて二輪車及び四輪車用の粉末冶金製品を製造し、市場拡大が続く東南アジア及びインド向けに販売を行っていたが、株式の過半数を保有していなかったため、合併会社としての制約から設備投資等の事業運営上で、機動的に運営できない面があった。そこで、当社グループがThai Sintered Products Co., Ltd.の事業の持分を100%取得することとした。

(3) 企業結合日

2010年11月30日

(4) 企業結合の法的形式

日立粉末冶金(株)がタイに子会社としてHitachi Powdered Metals (Thailand) Co., Ltd.を設立した上で、Thai Sintered Products Co., Ltd.は、設立された新会社に資産・負債を含む全事業を譲渡した後、直ちに解散・清算した。

(5) 結合後企業の名称

Hitachi Powdered Metals (Thailand) Co., Ltd.

(6) 取得した議決権比率

企業結合日直前に所有していた議決権比率 49%

企業結合日に追加取得した議決権比率 51%

取得後の議決権比率 100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

Hitachi Powdered Metals (Thailand) Co., Ltd.が現金を対価としてThai Sintered Products Co., Ltd.の全事業を承継したため。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2010年12月1日から2011年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

	百万円
取得の対価	
企業結合日直前に保有していたThai Sintered Products Co., Ltd.の	
普通株式の企業結合日における時価	834
企業結合に伴い支出した現金	1,699
取得原価	2,533

4. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益 392百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

1,677百万円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものである。

(3) 償却方法及び償却期間

3年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

	百万円
流動資産	2,242
固定資産	2,173
資産合計	<u>4,415</u>
流動負債	3,194
固定負債	276
負債合計	<u>3,470</u>

7. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす

影響の概算額

当該影響は軽微なため記載を省略している。

なお、影響の概算額については監査証明を受けていない。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(2011年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

有形固定資産撤去時に当該資産に含有するアスベスト等の有害物質を除去する法的義務及び事務所等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務に対して資産除去債務を計上している。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

有形固定資産撤去時に当該資産に含有するアスベスト等の有害物質を除去する法的義務については、支出発生までの見込期間を5年～35年と見積り、割引率は1.4%～2.3%を使用している。また、事務所等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務については、支出発生までの見込期間を8年～60年と見積り、割引率は1.0%～2.4%を使用している。

3. 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

	百万円
期首残高(注)	855
有形固定資産の取得に伴う増加額	80
時の経過による調整額	14
資産除去債務の履行による減少額	11
期末残高	938

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高である。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 2009年 4月 1日 至 2010年 3月31日)

科目	エレクトロ ニクス関連 製品 (百万円)	機能性材料 関連製品 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	244,635	210,652	455,287	-	455,287
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	153	1,522	1,675	(1,675)	-
計	244,788	212,174	456,962	(1,675)	455,287
営業費用	214,298	204,428	418,726	(1,780)	416,946
営業利益	30,490	7,746	38,236	105	38,341
資産、減価償却費及び資本的支 出					
資産	236,481	190,297	426,778	(192)	426,586
減価償却費	15,256	16,410	31,666	-	31,666
資本的支出	10,091	10,893	20,984	-	20,984

(注) 事業区分の方法

製品の使用目的、特性及び市場を考慮し、「エレクトロニクス関連製品」及び「機能性材料関連製品」に区分している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 2009年 4月 1日 至 2010年 3月31日)

科目	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	307,924	124,736	22,627	455,287	-	455,287
(2) セグメント間の内部売上高又 は振替高	77,570	6,524	1,296	85,390	(85,390)	-
計	385,494	131,260	23,923	540,677	(85,390)	455,287
営業費用	355,278	123,336	23,344	501,958	(85,012)	416,946
営業利益	30,216	7,924	579	38,719	(378)	38,341
資産	342,289	89,734	19,381	451,404	(24,818)	426,586

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分している。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....シンガポール、中国、マレーシア、台湾、タイ

(2) その他.....米国

【海外売上高】

前連結会計年度(自 2009年 4月 1日 至 2010年 3月31日)

項目	アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	163,267	32,106	195,373
連結売上高(百万円)	-	-	455,287
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	35.9	7.0	42.9

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分している。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....シンガポール、中国、マレーシア、台湾、タイ

(2) その他.....米国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

【セグメント情報】

当連結会計年度(自 2010年 4月 1日 至 2011年 3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社事業の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、材料から部材、さらに部品へと、製品の加工度に応じた括りによる組織体制に基づき、事業活動を展開している。

したがって、当社は、製品の加工度別に、材料を「機能材料」、部材及び部品を「先端部品・システム」の各セグメントに分類し、これら2つを報告セグメントとしている。

「機能材料」事業では、電子材料、無機材料、樹脂材料、配線板材料等の製造・販売を行っており、「先端部品・システム」事業では、自動車部品、電子部品等の製造・販売を行っている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2009年 4月 1日 至 2010年 3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表計 上額 (注) 2
	機能材料	先端部品・ システム	計		
売上高					
外部顧客への売上高	240,704	214,583	455,287	-	455,287
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,581	487	4,068	(4,068)	-
計	244,285	215,070	459,355	(4,068)	455,287
セグメント利益	32,183	6,236	38,419	(78)	38,341
セグメント資産	254,526	173,110	427,636	(1,050)	426,586
その他の項目					
減価償却費	16,264	15,402	31,666	-	31,666
のれんの償却額	-	132	132	-	132
持分法適用会社への投資額	4,302	2,415	6,717	-	6,717
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	9,520	11,464	20,984	-	20,984

(注) 1. セグメント利益及びセグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去額である。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度(自 2010年 4月 1日 至 2011年 3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表計 上額 (注) 2
	機能材料	先端部品・ システム	計		
売上高					
外部顧客への売上高	251,984	245,468	497,452	-	497,452
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,590	440	9,030	(9,030)	-
計	260,574	245,908	506,482	(9,030)	497,452
セグメント利益	31,075	12,387	43,462	9	43,471
セグメント資産	261,844	171,951	433,795	(1,611)	432,184
その他の項目					
減価償却費	14,702	14,283	28,985	-	28,985
のれんの償却額	-	316	316	-	316
持分法適用会社への投資額	4,340	1,204	5,544	-	5,544
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	14,159	17,953	32,112	-	32,112

(注) 1. セグメント利益及びセグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去額である。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

【関連情報】

当連結会計年度(自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	その他	合計
281,352	181,535	34,565	497,452

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	アジア	その他	合計
92,874	24,064	3,575	120,513

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客はないため、記載していない。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 2010年 4月 1日 至 2011年 3月31日)

(単位:百万円)

	機能材料	先端部品・システム	合計
減損損失	1,215	5,340	6,555

(注)当連結会計年度の減損損失6,555百万円には、「災害による損失」として計上した固定資産の減損損失4,715百万円が含まれている。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 2010年 4月 1日 至 2011年 3月31日)

(単位:百万円)

	機能材料	先端部品・システム	合計
当期償却額	-	316	316
当期末残高	-	1,629	1,629

なお、2010年 4月1日前行われた企業結合等により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりである。

(単位:百万円)

	機能材料	先端部品・システム	合計
当期償却額	-	645	645
当期末残高	-	-	-

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 2010年 4月 1日 至 2011年 3月31日)

該当事項なし

(追加情報)

当連結会計年度(自 2010年 4月 1日 至 2011年 3月31日)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年 3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年 3月21日)を適用している。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 2009年 4月 1日 至 2010年 3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

関連当事者との間に、開示すべき重要な取引はないため、記載を省略している。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 等又は職業	議決権等 の被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	(株)日立製作所	東京都千代田区	408,811	電子電気機械器具の製造、販売	間接 100.0	日立グループ・プーリング制度による資金の預入先	日立グループ・プーリング制度による資金の預入(注1)	19,201 (注2)	関係会社預け金	61,001

(注) 1. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定している。

2. 資金の貸付の取引金額については、前期末時点との差引き金額を表示している。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

(株)日立製作所(東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、福岡証券取引所、札幌証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場)

当連結会計年度(自 2010年 4月 1日 至 2011年 3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

関連当事者との間に、開示すべき重要な取引はないため、記載を省略している。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 等又は職業	議決権等 の被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	(株)日立製作所	東京都千代田区	409,130	電子電気機械器具の製造、販売	間接 100.0	日立グループ・プーリング制度による資金の預入先	日立グループ・プーリング制度による資金の預入(注1)	6,918 (注2)	関係会社預け金	54,083

(注) 1. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定している。

2. 資金の貸付の取引金額については、前期末時点との差引き金額を表示している。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

(株)日立製作所(東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、福岡証券取引所、札幌証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	当連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)
円	円
1株当たり純資産額 1,289.11	1株当たり純資産額 1,320.30
1株当たり当期純利益 112.88	1株当たり当期純利益 90.96
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	当連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (百万円)	23,509	18,943
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	23,509	18,943
普通株式の期中平均株式数 (千株)	208,260	208,253
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数 (千株)	-	-
(うち新株予約権)	(-)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 1種類 潜在株式の数 44千株 これらの詳細は、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおり。	

(重要な後発事象)

該当事項なし

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日 (年月日)	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限 (年月日)
日立化成工業(株)	第8回無担保社債 1	2006.8.16	10,000	10,000	2.17	なし	2016.8.16
合計			10,000	10,000	-		

(注) 社債(1年以内に償還予定のものを除く。)の連結決算日後の償還予定額は以下のとおりである。

1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
-	-	-	-	10,000

1. 手取金の使途: 社債償還資金

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	11,709	11,115	2.1	-
1年以内に返済予定の長期借入金	54	1,780	1.9	-
1年以内に返済予定のリース債務	103	71	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,492	4,031	2.7	2012年～ 2017年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	199	154	-	2012年～ 2016年
其他有利子負債	-	-	-	-
合計	14,557	17,151	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末の利率を基に算出している。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後の返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	554	1,964	320	1,123	70
リース債務	65	59	28	2	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略している。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自2010年4月1日 至2010年6月30日)	第2四半期 (自2010年7月1日 至2010年9月30日)	第3四半期 (自2010年10月1日 至2010年12月31日)	第4四半期 (自2011年1月1日 至2011年3月31日)
売上高 (百万円)	125,517	126,981	126,099	118,855
税金等調整前四半期 純損益金額 (百万円)	13,326	11,642	11,923	1,874
四半期純損益金額 (百万円)	7,984	7,422	7,051	3,514
1株当たり四半期 純損益金額 (円)	38.34	35.64	33.86	16.87

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2010年3月31日)	当事業年度 (2011年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	551	9,739
受取手形	1 478	1 686
売掛金	1 47,055	1 50,096
有価証券	-	1,998
製品	2,472	2,294
半製品	1,973	2,092
仕掛品	3,210	2,926
原材料	3,601	4,398
繰延税金資産	5,443	4,278
短期貸付金	1 65,849	1 57,621
未収入金	1 6,808	1 8,060
その他	103	287
貸倒引当金	2,668	601
流動資産合計	134,875	143,874
固定資産		
有形固定資産		
建物	45,960	46,915
減価償却累計額	30,210	31,562
建物（純額）	15,750	15,353
構築物	9,493	10,181
減価償却累計額	6,775	7,055
構築物（純額）	2,718	3,126
機械及び装置	144,774	138,172
減価償却累計額	125,366	122,442
機械及び装置（純額）	19,408	15,730
車両運搬具	258	241
減価償却累計額	236	225
車両運搬具（純額）	22	16
工具、器具及び備品	19,457	16,710
減価償却累計額	17,084	14,615
工具、器具及び備品（純額）	2,373	2,095
土地	8,265	8,279
リース資産	1,419	456
減価償却累計額	675	168
リース資産（純額）	744	288
建設仮勘定	1,034	1,381
有形固定資産合計	50,314	46,268

	前事業年度 (2010年3月31日)	当事業年度 (2011年3月31日)
無形固定資産		
特許権	35	34
借地権	10	-
商標権	17	14
意匠権	1	1
ソフトウェア	3,751	2,753
施設利用権	53	50
無形固定資産合計	3,867	2,852
投資その他の資産		
投資有価証券	8,109	7,525
関係会社株式	46,047	46,759
関係会社出資金	6,426	6,430
長期貸付金	0	0
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	36	39
関係会社長期貸付金	5,950	5,950
長期前払費用	317	361
長期前払年金費用	1,681	1,624
繰延税金資産	1,716	2,368
その他	1,638	1,551
貸倒引当金	2,170	2,467
投資その他の資産合計	69,750	70,140
固定資産合計	123,931	119,260
資産合計	258,806	263,134
負債の部		
流動負債		
買掛金	25,041	23,983
リース債務	493	102
未払金	4,110	3,731
未払費用	8,736	7,972
未払法人税等	7,875	2,857
前受金	34	15
預り金	1,331	1,298
災害損失引当金	-	1,575
その他	364	204
流動負債合計	47,984	41,737

	前事業年度 (2010年3月31日)	当事業年度 (2011年3月31日)
固定負債		
社債	10,000	10,000
リース債務	277	202
退職給付引当金	2,760	3,171
役員退職慰労引当金	601	586
資産除去債務	-	430
その他	14	79
固定負債合計	13,652	14,468
負債合計	61,636	56,205
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,454	15,454
資本剰余金		
資本準備金	32,862	32,862
その他資本剰余金	-	0
資本剰余金合計	32,862	32,862
利益剰余金		
利益準備金	3,564	3,564
その他利益剰余金		
別途積立金	120,000	120,000
繰越利益剰余金	23,746	33,872
利益剰余金合計	147,310	157,436
自己株式	181	188
株主資本合計	195,445	205,564
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,752	1,406
繰延ヘッジ損益	27	41
評価・換算差額等合計	1,725	1,365
純資産合計	197,170	206,929
負債純資産合計	258,806	263,134

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2009年 4月 1日 至 2010年 3月31日)	当事業年度 (自 2010年 4月 1日 至 2011年 3月31日)
売上高	1 223,468	1 262,849
売上原価		
期首製品半製品たな卸高	4,516	4,445
当期製品半製品製造原価	1, 3 169,089	1, 3 207,896
合計	173,605	212,341
期末製品半製品たな卸高	4,445	4,386
売上原価合計	169,160	207,955
売上総利益	54,308	54,894
販売費及び一般管理費	2, 3 34,291	2, 3 34,134
営業利益	20,017	20,760
営業外収益		
受取利息	248	140
受取配当金	1 710	1 3,965
固定資産賃貸料	1 838	1 1,020
受取ロイヤリティー	1 1,820	1 2,386
その他の収益	1,240	1,701
営業外収益合計	4,856	9,212
営業外費用		
支払利息	36	28
社債利息	262	217
固定資産処分損	927	688
製品補修費	1,202	-
為替差損	758	325
固定資産賃貸費用	571	752
その他の費用	926	1,295
営業外費用合計	4,682	3,305
経常利益	20,191	26,667
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	1,672	-
関係会社貸倒引当金戻入額	1,430	-
貸倒引当金戻入額	-	2,067
特別利益合計	3,102	2,067
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	327
関係会社貸倒引当金繰入額	-	296
減損損失	-	278
災害による損失	-	4 2,457
特別損失合計	-	3,358
税引前当期純利益	23,293	25,376
法人税、住民税及び事業税	7,931	7,205
法人税等調整額	1,818	756
法人税等合計	6,113	7,961
当期純利益	17,180	17,415

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2009年 4月 1日 至 2010年 3月 31日)		当事業年度 (自 2010年 4月 1日 至 2011年 3月 31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	105,362	61.9	149,153	71.8
労務費		21,739	12.8	20,617	9.9
経費		43,162	25.3	37,921	18.3
当期総製造費用	2	170,263	100.0	207,691	100.0
他勘定振替高		676		79	
期首仕掛品たな卸高		2,712		3,210	
期末仕掛品たな卸高		3,210		2,926	
当期製品半製品製造原価		169,089		207,896	

(原価計算の方法)

当社では、製品が広範囲かつ多種多様にわたり統一的な原価計算の実施が困難であるため、各事業所の実情に即して、個別原価計算法あるいは総合原価計算法を採用している。

(注) 1. 経費の内訳は次のとおりである。

	前事業年度 百万円	当事業年度 百万円
減価償却費	11,995	9,796
外注加工費	8,024	6,600
その他	23,143	21,525
計	43,162	37,921

2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりである。

	前事業年度 百万円	当事業年度 百万円
固定資産振替高	643	79
たな卸資産売減却高	33	-
計	676	79

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2009年 4月 1日 至 2010年 3月 31日)	当事業年度 (自 2010年 4月 1日 至 2011年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	15,454	15,454
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	15,454	15,454
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	32,862	32,862
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	32,862	32,862
その他資本剰余金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	-	0
当期末残高	-	0
資本剰余金合計		
前期末残高	32,862	32,862
当期変動額		
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	-	0
当期末残高	32,862	32,862
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	3,564	3,564
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,564	3,564
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	120,000	120,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	120,000	120,000

	前事業年度 (自 2009年 4月 1日 至 2010年 3月31日)	当事業年度 (自 2010年 4月 1日 至 2011年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	12,815	23,746
当期変動額		
剰余金の配当	6,248	7,289
当期純利益	17,180	17,415
自己株式の処分	1	-
当期変動額合計	10,931	10,126
当期末残高	23,746	33,872
利益剰余金合計		
前期末残高	136,379	147,310
当期変動額		
剰余金の配当	6,248	7,289
当期純利益	17,180	17,415
自己株式の処分	1	-
当期変動額合計	10,931	10,126
当期末残高	147,310	157,436
自己株式		
前期末残高	138	181
当期変動額		
自己株式の取得	44	8
自己株式の処分	1	1
当期変動額合計	43	7
当期末残高	181	188
株主資本合計		
前期末残高	184,557	195,445
当期変動額		
剰余金の配当	6,248	7,289
当期純利益	17,180	17,415
自己株式の取得	44	8
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	10,888	10,119
当期末残高	195,445	205,564

	前事業年度 (自 2009年 4月 1日 至 2010年 3月31日)	当事業年度 (自 2010年 4月 1日 至 2011年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	616	1,752
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,136	346
当期変動額合計	1,136	346
当期末残高	1,752	1,406
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	33	27
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6	14
当期変動額合計	6	14
当期末残高	27	41
評価・換算差額等合計		
前期末残高	583	1,725
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,142	360
当期変動額合計	1,142	360
当期末残高	1,725	1,365
純資産合計		
前期末残高	185,140	197,170
当期変動額		
剰余金の配当	6,248	7,289
当期純利益	17,180	17,415
自己株式の取得	44	8
自己株式の処分	0	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,142	360
当期変動額合計	12,030	9,759
当期末残高	197,170	206,929

【重要な会計方針】

項目	前事業年度	当事業年度
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法によってい る。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法に よっている。(評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は移動平均 法によっている。) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によってい る。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価基準 及び評価方法	時価法によっている。 なお、ヘッジの有効性が確認されたもの についてヘッジ会計を適用している。	同左
3. たな卸資産の評価基準及 び評価方法	製品・半製品・仕掛品は、総合原価計算 によるものは移動平均法に基づく原価法 により、個別原価計算によるものは個別法 に基づく原価法によっている。 原材料は、移動平均法に基づく原価法に よっている。 なお、収益性が低下したたな卸資産につ いては、帳簿価額を切り下げている。	同左
4. 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く。) 定率法によっている。ただし、1998年4 月1日以降に取得した建物(附属設備を 除く。)については、定額法に よっている。 (2) 無形固定資産(リース資産を除く。) 定額法によっている。 なお、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における見込利用可能期間に 基づく定額法によっている。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額 を零とする定額法によっている。 なお、所有権移転外ファイナンス・ リース取引のうち、リース取引開始日が 2008年3月31日以前のリース取引につ いては、通常の賃貸借取引に係る方法に 準じた会計処理によっている。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く。) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く。) 同左 (3) リース資産 同左
5. 外貨建の資産及び負債の 本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権・債務は、決算日の直物 為替相場により円貨に換算し、換算差額は 損益として処理している。	同左

項目	前事業年度	当事業年度
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末の退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)で定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)で定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 2008年4月1日付をもって役員の退職慰労金を廃止したため、2008年4月以降新規の引当金は計上していない。 なお、当事業年度末における役員退職慰労引当金残高は、退職慰労金の廃止時に在任する役員に対する支給予定額である。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 災害損失引当金 2011年3月11日に発生した東日本大震災に伴う原状回復費用・撤去費用等の支出に備えるため、当事業年度末における見積り額を計上している。</p>
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ及び為替予約 ヘッジ対象.....社債の金利及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利及び為替変動リスクを低減するため、対象債権・債務の範囲内でヘッジを行っている。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断している。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ、為替予約及び通貨オプション ヘッジ対象.....社債の金利及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

項目	前事業年度	当事業年度
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度	当事業年度
<p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していたが、当事業年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。これにより、売上高、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はない。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。これにより、営業利益及び経常利益は22百万円減少し、税引前当期純利益は349百万円減少している。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度	当事業年度
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、営業外費用の「その他の費用」に含めていた「製品補修費」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記している。</p> <p>なお、前事業年度の「その他の費用」に含まれる「製品補修費」は、528百万円である。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、区分掲記していた営業外費用の「製品補修費」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、「その他の費用」に含めて表示している。</p> <p>なお、当事業年度の「その他の費用」に含まれる「製品補修費」は、293百万円である。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度(2010年3月31日)		当事業年度(2011年3月31日)	
1. 関係会社に対する資産・負債		1. 関係会社に対する資産・負債	
	百万円		百万円
受取手形及び売掛金	28,568	受取手形及び売掛金	24,004
短期貸付金	65,829	短期貸付金	57,601
未収入金	3,397	未収入金	3,833
買掛金	3,419	買掛金	4,638
2. 偶発債務		2. 偶発債務	
	百万円		百万円
子会社の金融機関よりの借入金 に対する債務保証	558	子会社の金融機関よりの借入金 に対する債務保証	499
3. 受取手形裏書譲渡高	33百万円	3. 受取手形裏書譲渡高	33百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 2009年 4月 1日 至 2010年 3月 31日)	当事業年度 (自 2010年 4月 1日 至 2011年 3月 31日)
<p>1. 関係会社との取引高</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>売上高 109,719</p> <p>仕入高 67,825</p> <p>受取配当金 649</p> <p>固定資産賃貸料 820</p> <p>受取ロイヤリティー 976</p>	<p>1. 関係会社との取引高</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>売上高 114,640</p> <p>仕入高 115,669</p> <p>受取配当金 3,864</p> <p>固定資産賃貸料 1,008</p> <p>受取ロイヤリティー 1,336</p>
<p>2. 販売費及び一般管理費の主要内訳</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>退職給付引当金繰入額 994</p> <p>貸倒引当金繰入額 979</p> <p>減価償却費 1,710</p> <p>研究開発費 11,243</p> <p>荷造及び発送費 5,877</p> <p>従業員給料及び手当 4,683</p> <p>外注経費 2,944</p> <p>賃借料 1,918</p> <p>なお、販売費及び一般管理費に占める販売費の割合は約38%である。</p>	<p>2. 販売費及び一般管理費の主要内訳</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>退職給付引当金繰入額 407</p> <p>減価償却費 1,737</p> <p>研究開発費 11,863</p> <p>荷造及び発送費 5,559</p> <p>従業員給料及び手当 5,614</p> <p>外注経費 2,082</p> <p>賃借料 1,900</p> <p>なお、販売費及び一般管理費に占める販売費の割合は約36%である。</p>
<p>3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">18,890百万円</p>	<p>3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">19,717百万円</p>
	<p>4. 災害による損失</p> <p>2011年3月11日に発生した東日本大震災による損失を計上しており、その内訳は以下のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>固定資産の減損損失 41</p> <p>固定資産の減却損 63</p> <p>たな卸資産の評価損及び減却損 503</p> <p>操業休止期間中の固定費 800</p> <p>地震保険受取見込額 718</p> <p>原状回復費用・撤去費用等 1,768</p> <p>なお、原状回復費用・撤去費用等には、災害損失引当金繰入額が含まれている。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2009年 4月 1日 至 2010年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)1, 2	74,981	35,116	336	109,761
合計	74,981	35,116	336	109,761

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加35,116株は、会社法第797条第1項に基づく反対株主の株式買取請求に伴う買取り(30,000株)及び単元未満株式の買取り(5,116株)によるものである。

2. 普通株式の自己株式の減少336株は、単元未満株式の売渡しによるものである。

当事業年度(自 2010年 4月 1日 至 2011年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)1, 2	109,761	4,331	410	113,682
合計	109,761	4,331	410	113,682

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加4,331株は、単元未満株式の買取りによるものである。

2. 普通株式の自己株式の減少410株は、単元未満株式の売渡しによるものである。

(リース取引関係)

前事業年度				当事業年度			
1. ファイナンス・リース取引 (借主側)				1. ファイナンス・リース取引 (借主側)			
所有権移転外ファイナンス・リース取引				所有権移転外ファイナンス・リース取引			
所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。				所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
工具、器具及び備品	895	587	308	工具、器具及び備品	454	338	116
その他	8	6	2	その他			
合計	903	593	310	合計	454	338	116
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
			百万円				百万円
1年内		185		1年内		104	
1年超		133		1年超		16	
合計		318		合計		120	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
			百万円				百万円
支払リース料		718		支払リース料		174	
減価償却費相当額		688		減価償却費相当額		164	
支払利息相当額		16		支払利息相当額		7	
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を支払利息相当額とし、各事業年度への配分方法は、利息法によっている。				同左			
2. オペレーティング・リース取引 (借主側)				2. オペレーティング・リース取引 (借主側)			
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料				オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
			百万円				百万円
1年内		33		1年内		49	
1年超		48		1年超		73	
合計		81		合計		122	

(有価証券関係)

前事業年度(2010年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	4,950	26,913	21,963
関連会社株式	-	-	-
合計	4,950	26,913	21,963

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	40,610
関連会社株式	487

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めていない。

当事業年度(2011年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	4,950	33,471	28,521
関連会社株式	-	-	-
合計	4,950	33,471	28,521

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	41,322
関連会社株式	487

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めていない。

(税効果会計関係)

前事業年度(2010年3月31日)		当事業年度(2011年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	
繰延税金資産	百万円	繰延税金資産	百万円
退職給付引当金	3,239	退職給付引当金	3,412
未払賞与	1,548	未払賞与	1,569
未払事業税	729	未払事業税	394
貸倒引当金	2,094	貸倒引当金	1,239
その他	7,996	その他	8,763
繰延税金資産小計	15,606	繰延税金資産小計	15,377
評価性引当額	6,580	評価性引当額	6,794
繰延税金資産合計	9,026	繰延税金資産合計	8,583
繰延税金負債	百万円	繰延税金負債	百万円
その他有価証券評価差額金	1,188	その他有価証券評価差額金	954
長期前払年金費用	679	長期前払年金費用	656
繰延税金負債合計	1,867	繰延税金負債合計	1,937
繰延税金資産の純額	7,159	繰延税金資産の純額	6,646
2. 税率差異説明		2. 税率差異説明	
法定実効税率	40.4%	法定実効税率	40.4%
交際費等	0.9%	交際費等	0.8%
評価性引当額	1.6%	評価性引当額	0.8%
受取配当金	1.1%	受取配当金	6.0%
研究開発費の税額控除	9.0%	研究開発費の税額控除	6.3%
その他	3.4%	その他	1.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.4%

(企業結合等関係)

前事業年度(自 2009年 4月 1日 至 2010年 3月31日)

共通支配下の取引等

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業 日化設備エンジニアリング㈱
 事業の内容 工場設備、機械装置等の設計・製作

(2) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併

(3) 結合後企業の名称

日立化成工業㈱

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社は、生産設備の高度化ならびに省エネ・省資源をベースとしたものづくりに対応するため、当社及び当社グループの生産設備の製作や付帯工事の請負、ユーティリティの管理等の事業を行ってきた当社全額出資子会社の日化設備エンジニアリング㈱を当社に2009年 4月 1日付けで吸収合併することとした。

なお、全額出資子会社との合併であるため、新株式の発行及び資本金の増加はない。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理している。

当事業年度(自 2010年 4月 1日 至 2011年 3月31日)

該当事項なし

(資産除去債務関係)

当事業年度末(2011年 3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

有形固定資産撤去時に当該資産に含有するアスベスト等の有害物質を除去する法的義務及び事務所等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務に対して資産除去債務を計上している。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

有形固定資産撤去時に当該資産に含有するアスベスト等の有害物質を除去する法的義務については、支出発生までの見込期間を5年～25年と見積り、割引率は1.4%～2.3%を使用している。また、事務所等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務については、支出発生までの見込期間を15年～60年と見積り、割引率は2.1%～2.4%を使用している。

3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

	百万円
期首残高(注)	438
時の経過による調整額	3
資産除去債務の履行による減少額	11
期末残高	430

(注)当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用したことによる期首時点における残高である。

(1株当たり情報)

前事業年度		当事業年度	
	円		円
1株当たり純資産額	946.77	1株当たり純資産額	993.65
1株当たり当期純利益	82.49	1株当たり当期純利益	83.62
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載していない。	

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前事業年度	当事業年度
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (百万円)	17,180	17,415
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	17,180	17,415
普通株式の期中平均株式数 (千株)	208,260	208,253
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数 (千株)	-	-
(うち新株予約権)	(-)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 1種類 潜在株式の数 44千株 これらの詳細は、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおり。	

(重要な後発事象)

該当事項なし

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	日産自動車(株)	901
		(株)ハウステック	716
		イビデン(株)	657
		(株)スリオンテック	652
		富士ファイバーグラス(株)	569
		三菱電機(株)	491
		協和発酵キリン(株)	286
		アルプス電気(株)	283
		日産化学工業(株)	258
		Mica-Ava (No.3) Limited	220
		Mica-AVA (Far East) Industrial Limited	167
		その他(67銘柄)	2,118
		計	7,318

【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他 有価証券	担保付固定利付債(1銘柄)	1,998
計		2,000	1,998

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	投資事業有限責任組合等への出資(2銘柄)	207
計		-	207

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	45,960	1,640	685 (16)	46,915	31,562	1,559	15,353
構築物	9,493	871	183 (0)	10,181	7,055	419	3,126
機械及び装置	144,774	4,947	11,549 (90)	138,172	122,442	7,440	15,730
車両運搬具	258	7	24	241	225	11	16
工具、器具及び備品	19,457	924	3,671 (5)	16,710	14,615	867	2,095
土地	8,265	214	200 (200)	8,279	-	-	8,279
リース資産	1,419	247	1,210	456	168	223	288
建設仮勘定	1,034	8,788	8,441	1,381	-	-	1,381
有形固定資産計	230,660	17,638	25,963 (311)	222,335	176,067	10,519	46,268
無形固定資産							
特許権	43	5	-	48	14	5	34
借地権	10	-	10	-	-	-	-
商標権	37	-	-	37	23	3	14
意匠権	1	-	-	1	0	0	1
ソフトウェア	9,306	510	243 (8)	9,573	6,820	1,479	2,753
施設利用権	416	0	2 (0)	414	364	1	50
無形固定資産計	9,813	515	255 (8)	10,073	7,221	1,488	2,852
長期前払費用	796	238	42	992	631	194	361
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額の主なものは次のとおりである。

		百万円
機械及び装置	山崎事業所	2,169
	下館事業所	2,046
建設仮勘定	当期増加額の大半は、当期中に機械装置等に振り替えられた。 その主なものは上記のとおりである。	

2. 当期減少額の主なものは次のとおりである。

		百万円
機械及び装置	下館事業所	8,061
	山崎事業所	2,413
工具、器具及び備品	下館事業所	2,874
	山崎事業所	435

3. 当期減少額の()内数値は、減損損失の計上額であり、内数表示している。また、「災害による損失」として計上した減損損失41百万円が含まれている。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 (注)	4,838	692	-	2,462	3,068
災害損失引当金	-	1,575	-	-	1,575
役員退職慰労引当金	601	-	15	-	586

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、債権の回収及び洗替等による戻入額である。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	1
普通預金	9,738
合計	9,739

ロ．受取手形

(イ)残高の相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ナイルス(株)	133
豊和繊維工業(株)	104
青山特殊鋼(株)	90
(株)サンキ	63
日本電産コパル精密部品(株)	29
その他	267
合計	686

(ロ)残高の期日別内訳

期日	金額(百万円)
2011年4月期日のもの	73
〃 5月期日のもの	118
〃 6月期日のもの	317
〃 7月期日以降のもの	178
合計	686

八．売掛金

(イ)残高の相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日立化成商事(株)	9,595
Hitachi Chemical Co. (Hong Kong) Limited	4,462
新興電気(株)	3,259
台湾日立化成國際股?有限公司	2,689
カルソニックカンセイ(株)	1,593
その他	28,498
合計	50,096

(ロ)滞留及び回収状況

前期末残高 A (百万円)	当期計上高 B (百万円)	当期回収高 C (百万円)	当期末残高 D (百万円)	回収率 (%) $\frac{C}{A+B} \times 100$	滞留期間 (日) $\frac{A+D}{\frac{2}{B}}$ 365
47,055	271,367	268,326	50,096	84.3	65.3

(注) 消費税及び地方消費税を含めて表示している。

二．たな卸資産

区分	製品(百万円)	半製品(百万円)	仕掛品(百万円)	原材料(百万円)
機能材料	2,069	1,969	2,879	4,259
先端部品・システム	225	123	47	139
合計	2,294	2,092	2,926	4,398

ホ．短期貸付金

相手先	金額(百万円)
日立化成ビジネスサービス(株)	57,601
その他	20
合計	57,621

固定資産
関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
日立粉末冶金(株)	13,376
Hitachi Chemical (Johor) Sdn. Bhd.	6,448
Hitachi Chemical (Singapore) Pte. Ltd.	5,407
新神戸電機(株)	4,950
Hitachi Chemical Research Center, Inc.	2,732
その他	13,846
合計	46,759

流動負債
買掛金

相手先	金額(百万円)
日立粉末冶金(株)	2,155
古河電気工業(株)	1,401
住友商事ケミカル(株)	789
稲畑産業(株)	601
日立化成エレクトロニクス(株)	581
その他	18,456
合計	23,983

(3)【その他】

該当事項なし

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日その他取締役会が定める日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 東京証券代行株式会社 事務センター
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区大手町二丁目6番2号(日本ビル4階) 東京証券代行株式会社
取次所 買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していない。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社の親会社等である(株)日立製作所は、東京証券取引所ほかに上場しており、継続開示会社である。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第61期) (自 平成21(2009)年4月1日 至 平成22(2010)年3月31日)

平成22(2010)年6月23日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22(2010)年6月23日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書である。

平成22(2010)年6月25日関東財務局長に提出

(4) 四半期報告書及び確認書

(第62期第1四半期) (自 平成22(2010)年4月1日 至 平成22(2010)年6月30日)

平成22(2010)年8月6日関東財務局長に提出

(5) 発行登録書及びその添付書類

平成22(2010)年10月26日関東財務局長に提出

(6) 四半期報告書及び確認書

(第62期第2四半期) (自 平成22(2010)年7月1日 至 平成22(2010)年9月30日)

平成22(2010)年11月12日関東財務局長に提出

(7) 訂正発行登録書

平成22(2010)年11月12日関東財務局長に提出

(8) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)に基づく臨時報告書である。

平成22(2010)年12月13日関東財務局長に提出

(9) 訂正発行登録書

平成22(2010)年12月13日関東財務局長に提出

(10) 四半期報告書及び確認書

(第62期第3四半期) (自 平成22(2010)年10月1日 至 平成22(2010)年12月31日)

平成23(2011)年2月10日関東財務局長に提出

(11) 訂正発行登録書

平成23(2011)年2月10日関東財務局長に提出

(12) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表執行役の異動)に基づく臨時報告書である。

平成23(2011)年2月23日関東財務局長に提出

(13) 訂正発行登録書

平成23(2011)年2月23日関東財務局長に提出

(14) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号(当該連結会社の財政状態等に著しい影響を与える事象)に基づく臨時報告書である。

平成23(2011)年5月20日関東財務局長に提出

(15) 訂正発行登録書

平成23(2011)年5月20日関東財務局長に提出

(16) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)に基づく臨時報告書である。

平成23(2011)年5月20日関東財務局長に提出

(17) 訂正発行登録書

平成23(2011)年5月20日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月23日

日立化成工業株式会社
執行役社長 田中 一行 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	青柳 好一 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	矢内 訓光 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	辻 幸一 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日立化成工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日立化成工業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日立化成工業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日立化成工業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2011年6月21日

日立化成工業株式会社
執行役社長 田中 一行 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	矢内 訓光 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	辻 幸一 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	片倉 正美 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日立化成工業株式会社の2010年4月1日から2011年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日立化成工業株式会社及び連結子会社の2011年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日立化成工業株式会社の2011年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日立化成工業株式会社が2011年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月23日

日立化成工業株式会社
執行役社長 田中 一行 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	青柳 好一 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	矢内 訓光 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	辻 幸一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日立化成工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日立化成工業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2011年6月21日

日立化成工業株式会社
執行役社長 田中 一行 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	矢内 訓光 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	辻 幸一 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	片倉 正美 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日立化成工業株式会社の2010年4月1日から2011年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日立化成工業株式会社の2011年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。